

まちづくり3カ年計画

串本町第3次実施計画

成果目標達成状況

平成25年度～平成27年度

串 本 町

目 次

目 次	1
串本町実施計画策定の基本方針	3
串本町実施計画策定の基本方針	3
第3次実施計画成果目標達成状況	5
I. 災害に強い町づくり	
防災	6
消防	16
II. 安心のある町づくり	
福祉	18
保健	29
国民健康保険	33
公営住宅	36
公共交通	37
交通安全・防犯	38
III. 人を育てる町づくり	
学校教育	40
生涯教育	43
国際交流	50
IV. 働く喜びのある町づくり	
農業	51
林業	53
水産業	54
商工業	55
観光	56
企業誘致	58

V. 自然と共生する町づくり

ごみ・し尿処理	59
火葬場	60
環境保全	60
水道事業	61
下水道事業	61
地籍調査	63

VI. 協働の町づくり

広報公聴	64
行財政運営	65

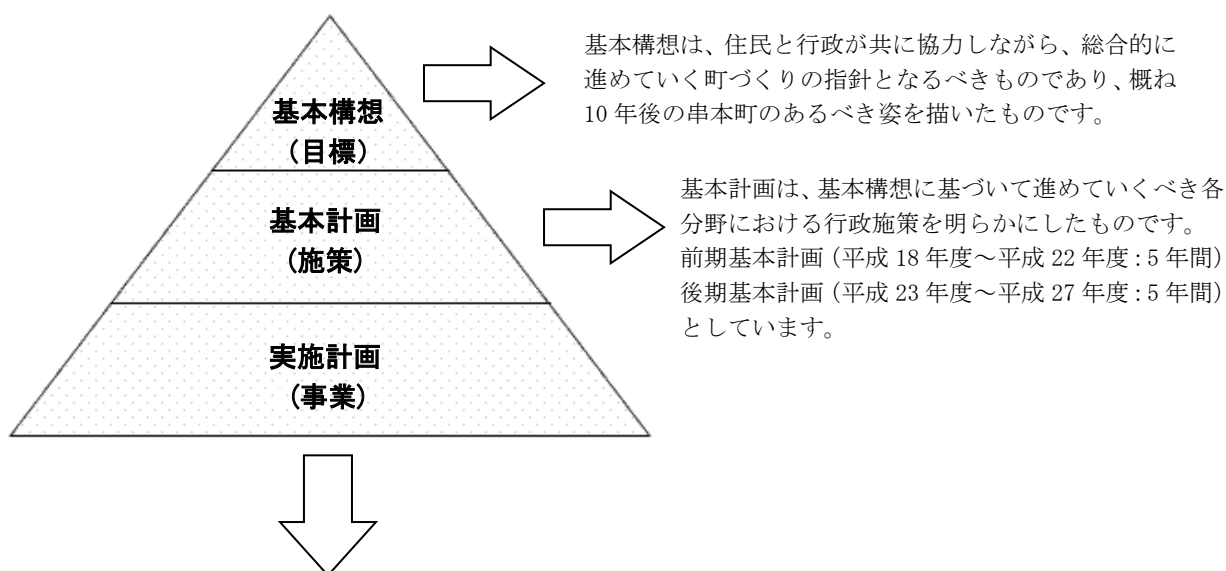
串本町実施計画策定の基本方針

1. 実施計画策定の目的

この実施計画は、「串本町長期総合計画」の中で「基本計画」として掲げた諸施策を計画的・効果的に実施するために、事業内容や実施年度などを具体化し、計画期間における事業展開を明らかにするために策定されたものです。

2. 実施計画の位置づけ

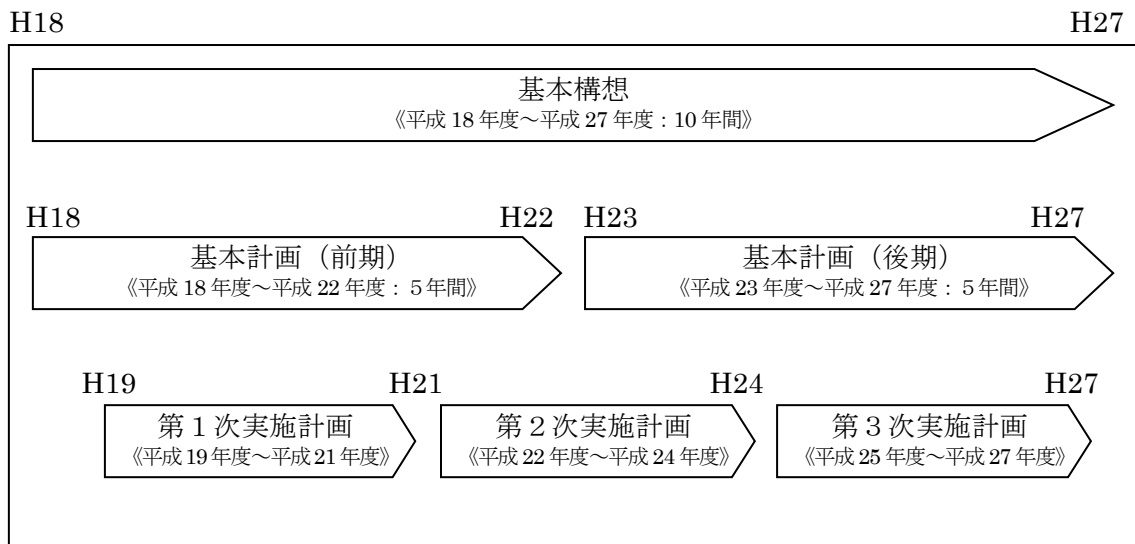
実施計画は、町の総合計画（基本構想、基本計画、実施計画によって構成される）の中で、次のとおり位置づけられています。



実施計画は、基本計画に示した基本的方向・目標や施策展開に基づいて、計画期間に実施する主要な事業を示す計画です。実施計画は、3カ年の具体的な施策事業の計画として予算編成や事業実施の指針としての役割をもっています。

3. 実施計画の期間

第3次実施計画の計画期間は平成25年度（2013年度）から平成27年度（2015年度）までの3年間です。基本構想及び基本計画の計画期間との相関関係は下図のとおりとなります。



4. 実施計画の対象とする事業

実施計画は、町の財政負担を伴う主要な事業を対象としています。ただし、財政負担を伴わない事業の中でも、町づくりの推進姿勢を明らかにするために事業展開を示す必要があると考えられるものについては、計画の中へ盛り込んでいます。

第3次実施計画

成果目標達成状況

【成果目標達成度】

- 0% 目標達成に向けた検討を行うことができなかった。
- 25% 目標達成に向けた検討は行ったが、具体的な取組みに至らなかった。
- 50% 目標達成に向け、一部、具体的な取組みを行った。
- 75% 目標達成に向け具体的な取組みを行い、概ね目標を達成したが、諸条件により一部については達成できなかった。
- 100% 目標通りに達成できた。

※担当課名は平成 27 年度の名称で表示しています。

I. 災害に強い町づくり

■防災

事業名	串本町地域防災計画等改訂事業			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
各地域においてワークショップを開催し、避難所等の見直しや新想定を踏まえた防災対策の協議をもとに、地域防災計画の改訂及び作成を平成 25～26 年度で行なう。		平成 26 年 8 月に作成完了。 町職員と議員全員に配布済み。 今後は 3 年ごとに内容の見直しを図り改訂を予定。			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		1,670	3,895		5,565
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	1,670	3,895		5,565
	その他				

事業名	津波防災対策基本計画・津波避難計画書の改訂			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
町内の津波避難への理解及び防災意識の向上。 新想定を踏まえた防災対策の見直しを行い、平成 26 年度中に作成する。		平成 25 年 3 月に和歌山県より新しい津波浸水想定が公表され、また平成 26 年 10 月に津波避難困難地域と津波対策について発表された。 それらを受けて、計画を変更し、津波防災地域づくりを総合的に進めることを目的とする「津波防災地域づくり推進計画」を平成 27 年 2 月に策定した。 今後は前述の新想定を踏まえ上記の推進計画との整合性を図った津波避難計画の改訂を実施する。			25%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
					0
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

事業名	津波防災マップ作成事業			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
津波防災マップの作成及び全戸配布。 平成 25 年度中に、全戸に配布する。		平成 26 年 3 月に「津波ハザードマップ」として策定、全戸配布を完了。 これを基に避難路整備や地域の避難訓練など、防災対策の指標の一つとして活用されている。			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		5,145			5,145
財源 内訳	国・県支出金	1,500			1,500
	一般財源	3,645			3,645
	その他				

事業名		避難路整備事業			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
平成 25 年度 15 箇所 平成 26 年度 15 箇所 平成 27 年度 15 箇所		地元要望等について建設課等関係課と協議を行い、実施箇所を選定して実施。 平成 25 年度 16 箇所 平成 26 年度 15 箇所 平成 27 年度 12 箇所				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		23,988	26,995	20,472	71,455	
財源 内訳	国・県支出金	10,248	13,285	8,412	31,945	
	一般財源	3,040	510	4,160	7,710	
	その他（合併特例債） （地域振興基金）	10,700 0	0 13,200	7,900 0	18,600 13,200	

事業名		防災行政無線同報系デジタル統合			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
平成 27 年度までに、デジタル防災行政無線同報系工事の完成を目指す。		平成 24～27 年度で同報系工事は完了。 平成 25 年度 屋外子局 28 ヶ所デジタル更新作業 平成 26 年度 屋外子局 30 ヶ所デジタル更新作業 平成 27 年度 屋外子局 28 ヶ所デジタル更新作業 再送信局 2 ヶ所 ※参考 平成 24 年度 親局、中継局、再送信局 3 ヶ所、屋外子局 39 ヶ所				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		81,583	60,988	105,632	248,203	
財源 内訳	国・県支出金	28,480	14,443	1,483	44,406	
	一般財源	2,703	2,345	5,249	10,297	
	その他（合併特例債）	50,400	44,200	98,900	193,500	

事業名	防災行政無線同報系 戸別受信機整備			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成27年度までに現在進めている防災無線同報系のデジタル化に対応した戸別受信機の導入を進める。		<p>事業当初は平成25～27年度で戸別受信機を希望する全世帯への配布をすることとして事業を進めていたが、同報系設置事業を含めた補助金の検討により、1カ年先送りとなる平成26年～28年度で事業を進めている。</p> <p>平成26年度 対象：旧古座地区、大島、須江、檜野地区 2,932世帯中 1,825世帯 62.2%</p> <p>平成27年度 対象：串本～田並地区 3,524世帯中 1,445世帯 41.0%</p>			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
			97,262	132,052	229,314
財源 内訳	国・県支出金		48,631	33,679	82,310
	一般財源		2,431	4,973	7,404
	その他（合併特例債）		46,200	93,400	139,600

事業名	西の岡道路(避難路)整備事業			担当課	建設課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成25年度に測量設計、平成26年度に本工事を実施する。		<p>計画通り、平成25年度に測量設計業務が完了し、平成26年度に串本小学校裏門から西の岡造成地までの道路(避難路)が完了した。しかし、図書館から西の岡造成地までの道路工事については、事業関係用地の境界確定に時間を要したため、事業完成が平成27年度末となった。</p>			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		4,589	28,118	47,996	80,703
財源 内訳	国・県支出金	2,294	17,353	25,247	44,894
	一般財源	195	565	1,149	1,909
	その他（合併特例債）	2,100	10,200	21,600	33,900

事業名		防災拠点施設等整備事業			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
植松地区（清風寮跡地） 平成 25 年度中に所有者 20 名と移転補償について交渉し、建物の明け渡しを求めていく。 また、国（和歌山財務事務所）と土地の貸借又は買収について協議する。 平成 27 年度以降 役場本庁舎跡地等、他地域に順次整備		① 植松地区防災拠点施設等 平成 25 年度 清風寮移転補償（20 名）を入居者に支払い。建物の明け渡しを完了する。 平成 26 年度 清風寮の解体工事を実施。 平成 27 年度 交渉を続け国から土地を購入。 ※防災拠点建設工事は H27 年度で予算を取っていたが土地購入の時期が遅くなったため H28 年度に繰り越して実施する。 ② 避難困難地域防災拠点施設等 庁舎移転予定が H27 から H32 に変更となったため、跡地の施設についても延期とする。				75%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		21,935	12,193	4,733	38,861	
財源 内訳	国・県支出金	10,426	11,227	1,719	23,372	
	一般財源	609	966	1,014	2,589	
	その他（合併特例債）	10,900	0	2,000	12,900	

事業名		大水崎警察官舎耐震改修工事			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
平成 25 年 8 月までに工事を完了させ、その後、速やかに清風寮入居者 2 世帯の移転を完了させる。		目標の平成 25 年 8 月の工事完了には間にあわなかったが、12 月 5 日に工事が完了。入居者についても当初予定していた 2 世帯から 3 世帯に増えたが移転を完了している。				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		2,270			2,270	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	2,270			2,270	
	その他					

事業名	公共建築物耐震診断及び耐震改修事業			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>各施設の建て替えや取り壊し、改修等の状況については、計画どおり進捗していないのが現状である。</p> <p>耐震化するか建て替えをするのか等を各担当で整理し、耐震化するものについては、公共建築物耐震化促進計画に基づき平成 27 年度までに耐震化率 100%を目標とする。</p>		<p>・潮岬公民館（完了） 平成 25・26 年度で耐震補強工事を完了。</p> <p>・赤瀬公民館（未実施） 町内における各公民館の全体的な配置の再検討が必要であるため、存続させていくか廃止していくかも含めて今後の対応を総合的に検討中。</p> <p>・里川集会所（未実施） 施設の使用頻度等を含めて、今後の活用方法を総合的に検討中。</p>			50%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		7,455	17,601		25,056
財源 内訳	国・県支出金	2,378	5,957		8,335
	一般財源	277	644		921
	その他（合併特例債）	4,800	11,000		15,800

事業名	古座漁村センター改修工事			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>平成 25 年 10 月までに工事を完了させ、風水害時の避難所及び地域のコミュニティ施設としての充実を図る。</p>		<p>平成 25 年度 避難所施設としての充実を図るため、建物内部の改修を行った。（玄関扉モルタル補修、カウンター撤去及び天井・床補修、エアコン取付等）</p> <p>平成 27 年度 地域コミュニティ施設としての充実を図るため、建物内部の改修を行った。（舞台設置）</p> <p>※古座漁村センターの建物所有権は串本町に移転</p>			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		2,775		791	3,566
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	2,775		791	3,566
	その他				

事業名		ブロック塀等撤去等補助事業			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>私的財産において強制的に対策していくことは困難であること、また暴風・防犯対策的役割のあるブロック塀の撤去は関係住民にとって消極的にならざるを得ない。しかし、この事業の主旨を理解していただくために積極的な周知活動を行い、実績を上げていく。</p>		<p>道路に面した危険なブロック塀等の撤去及び撤去後の植栽（簡易フェンスも可）に要する費用の補助を行った。</p> <p>平成 25 年度 撤去 5 件 生垣づくり 1 件 平成 26 年度 撤去 36 件 生垣づくり 24 件 平成 27 年度 撤去 10 件 生垣づくり 10 件</p> <p>※平成 26 年度から撤去の補助率を 5 割から 9 割へ変更したため件数が増加した。</p>				100%
平成 25 年度	ブロック塀撤去 200 千円×3 件 生垣づくり 60 千円×3 件					
平成 26 年度	ブロック塀撤去 200 千円×3 件 生垣づくり 60 千円×3 件					
平成 27 年度	ブロック塀撤去 200 千円×3 件 生垣づくり 60 千円×3 件					
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		277	7,788	2,020	10,085	
財源 内訳	国・県支出金	104	4,650	1,010	5,764	
	一般財源	173	3,138	1,010	4,321	
	その他					

事業名	自主防災組織の活動		担当課	総務課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>平成 24 年度において、新たな 3 組織が設立され平成 25 年 3 月末現在で 34 組織で組織率が 87.28%となっている。</p> <p>目標として、組織率 100%を目指す。</p> <p>現在 3 組織で設立に向けた準備を行っており、残りの組織についても説明会等を開催し推進していく。</p>		<p>自主防災組織の組織率は平成 27 年度末で 98.97% (規約無しを含む) となっており、目標はおおむね達成した。</p> <p>津波浸水区域以外の地区等で組織されていない地区が残っていることから、それらの地域で防災教室の開催等の啓発運動を行うことにより、災害時における自主防災組織の必要性を理解してもらう等、目標数値である組織率 100%達成に向けて今後も取り組んでいく。</p>			75%
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計
		3,575	4,086	4,074	11,735
財源 内訳	国・県支出金	1,787	1,857	1,937	5,581
	一般財源	88	29	37	154
	その他 (過疎債)	1,700	2,200	2,100	6,000

事業名	家具類転倒防止支援事業		担当課	総務課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>申込があった世帯の全てに転倒防止金具の取り付けを行なう。</p> <p>あらゆる啓発活動を通して対策の必要性を伝え、実績を上げるよう努める。</p> <p>平成 25 年度から 27 年度は、毎月 20 件を目標とする。</p>		<p>70 歳以上のみの世帯や障害者世帯を対象に、家具類等の転倒防止金具の取り付けを行った。</p> <p>目標数値である毎月 20 件を達成することはできなかったが、防災対策としては効果がある事業であるため、よりいっそうの啓発を行い継続して実施していく。</p>			50%
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計
		440	142	39	621
財源 内訳	国・県支出金	157	134	19	310
	一般財源	283	8	20	311
	その他				

事業名	串本町役場施設内備品転倒防止対策事業			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成 25 年度に役場本庁舎別館、平成 26 年度に分庁舎の備品等を固定する。		当初の目標どおり、役場庁舎内のロッカー等の備品を転倒防止金具等で固定することができた。 平成 25 年度 役場本庁舎 別館 平成 26 年度 役場分庁舎			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		1,253	1,456		2,709
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	1,253	1,456		2,709
	その他				

事業名	救命胴衣等購入補助事業			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
防災出前講座での啓発や新想定の影響もあり、申請者が増えている状況である。平成 25 年度から平成 27 年度の各年度、救命胴衣 150 名、防災ヘルメット等 30 名を目標にさらに実績を上げることができるよう PR していく。		広報活動や地域の自主防災組織を通じての啓発等により、概ね目標を達成することができた。防災対策として効果のある事業であるため継続して実施していく。 平成 25 年度 救命胴衣 54 件 ヘルメット 7 件 平成 26 年度 救命胴衣 474 件 ヘルメット 3 件 平成 27 年度 救命胴衣 17 件 ヘルメット 0 件			75%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		128	857	28	1,013
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	128	857	28	1,013
	その他				

事業名	備蓄品購入事業	担当課	総務課			
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>毎年、備蓄食糧は 3,950 食、保存水は「なんたん水」410 箱、毛布は 200 枚、ブルーシートは 100 枚、テント付簡易便座は 10 基、排便袋は 20 箱（1 箱につき 100 回分）を購入する。</p>		<p>平成 25 年度 食糧 4,320 食、保存水 410 箱、毛布 200 枚、ブルーシート 100 枚、テント付簡易便座 10 基、排便袋 0 箱</p> <p>平成 26 年度 食糧 3,950 食、保存水 410 箱、毛布 200 枚、ブルーシート 100 枚、テント付簡易便座 10 基、排便袋 0 箱</p> <p>平成 27 年度 食糧 6,350 食、保存水 852 箱、毛布 600 枚、ブルーシート 100 枚、テント付簡易便座 10 基、排便袋 53 箱</p> <p>※平成 26 年に和歌山県より新しい被害想定が出されたため、食料・水の備蓄量が増加している。</p>				75%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		5,579	2,836	8,227	16,642	
財源 内訳	国・県支出金	2,569	1,202	3,005	6,776	
	一般財源	1,810	834	5,222	7,866	
	その他（過疎債）	1,200	800	0	2,000	

事業名	一般住宅耐震診断耐震改修事業	担当課	総務課			
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>町・県・国の補助金を合わせ 100 万円までの耐震改修工事については、負担なしとなっているが、自己負担額も多く発生することから申請が伸びていない状況である。</p> <p>耐震力のない住宅は地震による倒壊の危険が大きく、避難に影響を及ぼす等、被害を拡大させる恐れもあるため、毎年一般住宅 50 戸の耐震診断、10 戸の耐震改修を目標に掲げ、あらゆる機会を通して対策の必要性を啓発する。</p>		<p>診断対象となる家屋は多いと思われるが、改修費用が高額になること等から実施戸数は少ない。今後は耐震シェルターの設置補助等と合わせて住宅の耐震化を推進していく。</p> <p>平成 25 年度 耐震診断 5 戸、設計 0 戸、耐震改修 0 戸</p> <p>平成 26 年度 耐震診断 5 戸、設計 2 戸、耐震改修 2 戸</p> <p>平成 27 年度 耐震診断 6 戸、設計 0 戸、耐震改修 0 戸</p>				50%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		220	2,579	264	3,063	
財源 内訳	国・県支出金	165	1,596	198	1,959	
	一般財源	55	983	66	1,104	
	その他					

事業名	出前講座『地震・津波に備えて』事業			担当課	総務課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
<p>住民の津波防災意識の高揚。 平成 24 年度は、これまでの実績を大きく上回るペースで開催してきた。 防災担当職員の啓発スキルを更にアップさせ、毎年 20～30 箇所の開催を目指す。</p>		<p>防災担当職員が区・自主防災会・学校・事業所・公民館・老人会・地域活動団体等のグループを訪問し、3.11 東日本大震災以降に作成された DVD や被害・教訓を教材に、啓発活動を行った。</p> <p>出前講座等啓発活動回数 平成 25 年度 60 回 1,460 人（ワークショップ含む） 平成 26 年度 35 回 1,835 人 平成 27 年度 19 回 916 人</p>			100%	
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
					0	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源					
	その他					

事業名	庁内情報化推進・防災事業			担当課	企画課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
<p>個人情報保護を徹底し厳格な安全対策を引き続き講じ、職員研修を行うことで職員一人ひとりのスキルアップを向上させる。 データバックアップ保管媒体等については早急に検討する。</p>		<p>職員一人ひとりのスキルアップを向上させるため、毎年各課職員を対象として情報セキュリティ研修を実施することができた。特に新規採用職員については必須参加とすることで、セキュリティ意識を高めることができた。</p> <p>データバックアップ保管については、安全な高台施設に NAS を導入・設置することで、ネットワークを利用したデータ転送によるバックアップを実現した。</p> <p>【H25 実績】 平成 25 年 10 月 28 日実施 受講者：27 名 【H26 実績】 平成 26 年 10 月 2 日実施 受講者：27 名 【H27 実績】 平成 27 年 12 月 3 日実施 受講者：24 名</p>			100%	
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		236	236	236	708	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	236	236	236	708	
	その他					

■消防

事業名		消防施設整備事業			担当課	消防本部
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
計画の 100%整備を目標とする。		平成 25 年度	・有田分団－小型動力ポンプ整備済み			75%
		平成 26 年度	・檜野分団－軽積載車・小型動力ポンプ整備済み			
		平成 27 年度	・西向分団(4 部)－消防ポンプ車整備済み ・須江分団－軽積載車・小型動力ポン整備済み			
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		1,308	18,868	3,765	23,941	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源等	8	164	165	337	
	その他（過疎債） （緊防災）	1,300		3,600	1,300 3,600	
	（地域振興基金）		18,704		18,704	

事業名		消防救急無線デジタル化整備事業			担当課	消防本部
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
計画の 100%整備を目標とする。		平成 25 年度～平成 27 年度で和歌山県消防救急デジタル無線広域・共同整備事業を行う。 平成 27 年度で串本町消防本部消防救急デジタル無線活動波機器整備事業を行う。				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		87,332	47,951	177,369	312,652	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	424	539	309	1,272	
	その他（古座川町） （緊防災）	22,008	12,012	49,760	83,780 210,400	
	（地域振興基金）	64,900	18,200	127,300	17,200	

事業名		消防水利整備事業			担当課	消防本部
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
計画の 100%整備を目標とする。		潮岬地区（芝古地地区）防火水槽の整備については、平成 26 年度防火水槽の整備を検討することとしていたが、本部及び署内で協議検討の結果、消防水利基準を満たしていたため、整備の必要がなしと判断した。 尚、事業費については、各消火栓、水槽等の修繕を行った。				75%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		1,558	256	327	2,141	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	1,558	256	327	2,141	
	その他					

事業名	各種研修への派遣事業		担当課	消防本部	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
計画の100%整備を目標とする。		平成25年度 ・消防大学火災調査科へ1名派遣 ・消防緊急車両運転技能講習へ1名派遣 ・和歌山県消防学校初任科・救急標準課程へ7名派遣 ・和歌山県消防学校各種現任専科教育へ3名派遣 平成26年度 ・消防大学救助科へ1名派遣 ・消防緊急車両運転技能講習へ1名派遣 ・和歌山県消防学校初任科・救急標準課程へ4名派遣 ・和歌山県消防学校各種現任専科教育へ4名派遣 平成27年度 ・消防大学救急科1名派遣 ・消防緊急車両運転技能講習へ1名派遣 ・和歌山県消防学校初任科へ1名派遣 ・和歌山県消防学校各種現任専科教育へ3名派遣			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		8,062	4,854	1,493	14,409
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	8,062	4,854	1,493	14,409
	その他				

事業名	消防ポンプ自動車整備事業		担当課	消防本部	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
計画の100%整備を目標とする。		平成26年度で串本署ポンプ自動車整備済み			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
			39,953		39,953
財源 内訳	国・県支出金		10,439		10,439
	一般財源		618		618
	その他（合併特例債） （地域振興基金）		9,900 18,996		9,900 18,996

事業名	消防団活性化事業		担当課	消防本部	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
計画の100%整備を目標とする。		・平成25年度～平成26年度女性消防団員8名 ・平成27年度女性消防団員9名			50%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		412	288	267	967
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	412	288	267	967
	その他				

II. 安心のある町づくり

■福祉

事業名	介護予防・地域支え合い事業	担当課	福祉課																													
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度																										
<p>老人の一人暮らし、老人のみの世帯又はそれに準ずる世帯に属する高齢者及び身体障害者等について、配食サービスによる食生活の援助及び安否確認、寝具類の洗濯乾燥消毒サービスによる衛生管理等により在宅での生活を支援するものである。</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるよう今後も継続していく必要がある。</p>		<p>生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ）については、平成25年度以降の利用はないが、緊急を要する場合の対応として、継続実施が必要である。</p> <p>配食サービスについては、的確なサービスの実施がなされている。</p> <p>【実績】</p> <p>寝具類洗濯乾燥消毒サービス</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者（延べ人数）</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>ショートステイ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者（延べ人数）</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>配食サービス</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者（延べ人数）</td> <td>2,601</td> <td>2,605</td> <td>2,872</td> </tr> </tbody> </table>					H25	H26	H27	利用者（延べ人数）	0	0	1		H25	H26	H27	利用者（延べ人数）	0	0	0		H25	H26	H27	利用者（延べ人数）	2,601	2,605	2,872	100%		
	H25	H26	H27																													
利用者（延べ人数）	0	0	1																													
	H25	H26	H27																													
利用者（延べ人数）	0	0	0																													
	H25	H26	H27																													
利用者（延べ人数）	2,601	2,605	2,872																													
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計																											
		43,942	44,016	49,171	137,129																											
財源 内訳	国・県支出金	7,390	7,419	8,185	22,994																											
	一般財源	5,085	5,105	5,808	15,998																											
	その他（利用者負担）	31,467	31,492	35,178	98,137																											

事業名	福祉タクシー事業	担当課	福祉課			
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>高齢者の障害者手帳申請が増加しているため、今後増加していくことも考えられる。</p> <p>これまでどおり重度心身障害者（児）の生活行動範囲の拡大及び社会参加を積極的に支援する。</p>		<p>福祉タクシー利用券の発行については、若干減少傾向である。</p> <p>（福祉タクシー利用券発行数）</p> <p>平成25年 493件 平成26年 478件 平成27年 452件</p>				75%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		657	658	596	1,911	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	157	58	96	311	
	その他（過疎債）	500	600	500	1,600	

事業名	認定こども園新築事業	担当課	福祉課		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況		達成度	
平成 25 年度に建設地を選定、平成 26 年度に用地購入、地質調査及び基本・実施設計を行い、平成 27 年度に建設。		用地選定にあたり平成 25 年度に保護者アンケートを行った結果、西の岡高台移転の要望が多数を占めた。ただし、西の岡についてはサンゴ台中央線新設事業と総合開発との関連があるため、平成 28・29 年度・・・用地造成、取得、平成 30 年度・・・設計、平成 31 年度・・・建設工事、平成 32 年度以降・・・開設と、計画が変更となる。		50%	
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
					0
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

事業名	日中一時支援事業(地域生活支援事業)	担当課	福祉課		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況		達成度	
障害者の社会参加の促進と「家族中心の生活」から「自立した地域での生活」を促すとともに、介護者の負担軽減を図る。		<p>日中ショート事業については、3 つの法人等に委託して事業を実施。</p> <p>デイサービス事業については、平成 26 年度までは 4 つの法人等、平成 27 年度からは 5 つの法人等に委託し、事業を継続実施できており、利用者の自立生活の促進及び介護者の負担軽減に繋がっている。</p> <p>日中ショート事業、デイサービス事業ともに、利用者には更新申請の案内を送付することで継続的な利用を促進している。</p> <p>事業費実績は同水準で推移し、事業効果は得られており、成果目標は達成している。</p>		100%	
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		5,020	6,027	5,738	16,785
財源 内訳	国・県支出金	3,286	3,695	3,441	10,422
	一般財源	1,734	2,332	2,297	6,363
	その他				

事業名	移動支援事業(地域生活支援事業)			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
単独での移動が困難な障害者(児)の社会参加を促進する。		<p>6つの法人等に委託し事業を継続実施できており、利用者が余暇活動や日常的な外出を行う際の一助となっている。</p> <p>利用者には、更新申請の案内を送付することで継続的な利用を促進している。</p> <p>事業費実績は同水準で推移し、継続的な実施による事業効果は得られており、成果目標は達成している。</p>			100%
事業費(千円)		H25	H26	H27	合計
		8,735	8,228	8,700	25,663
財源 内訳	国・県支出金	5,787	5,038	5,079	15,904
	一般財源	2,948	3,190	3,621	9,759
	その他				

事業名	相談支援事業(地域生活支援事業)			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成24年度は2,587件の利用実績があり、それ以上の利用を目標とする。		<p>障害者からの相談に応じ、情報の提供や助言、サービス利用支援等を行うことを目的に、2つの法人に委託して事業を実施している。専門的支援が必要な相談の増加に対応するため、平成26年度から機能強化事業の事業費を増やしている。</p> <p>利用実績としては目標に達していない年度があるものの、相談内容も多様で数値だけでは計れない事業内容でもあり、継続的な実施により、委託先の相談支援事業者と連携し必要な障害福祉サービスの利用に繋ぐことができている。</p> <p>(利用実績)</p> <p>平成25年度 2,754件 平成26年度 2,466件 平成27年度 3,444件</p> <p>※国費・県支出金は、地域生活支援事業に対して補助されているため、各事業の実績額をもとに補助金を按分することで算出した。</p>			100%
事業費(千円)		H25	H26	H27	合計
		4,344	5,477	5,496	15,317
財源 内訳	国・県支出金	1,095	2,015	1,966	5,076
	一般財源	3,249	3,462	3,530	10,241
	その他				

事業名		コミュニケーション支援事業(地域生活支援事業)		担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成 24 年度は 39 回の利用実績があり、それ以上の利用を目標とし、聴覚障害者等の社会参加を支援する。		<p>事業の実施には専門的な知識や資格が必要であることから、2つの法人に委託し、事業を実施している。主に医療機関や公的機関での手続等に利用されており、利用者が社会参加するための一助となっている。</p> <p>利用実績としては目標に達していない年度があるが、継続的な実施による事業効果は得られている。</p> <p>(利用実績)</p> <p>平成 25 年度 36 回</p> <p>平成 26 年度 45 回</p> <p>平成 27 年度 38 回</p> <p>※国費・県支出金は、地域生活支援事業に対して補助されているため、各事業の実績額をもとに補助金を按分することで算出した。</p>			75%
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計
		966	1,171	1,159	3,296
財源 内訳	国・県支出金	626	672	656	1,954
	一般財源	340	499	503	1,342
	その他				

事業名		日常生活用具給付等事業		担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
日常生活用具の給付・貸与を受けた障害者が住み慣れた地域での生活を継続出来る様になり、障害者の自立・社会参加に貢献する。		<p>過去 3 年間の給付実績において、継続使用が必要な排せつ管理用具（ストーマ装具や紙おむつ等）が実績の大半を占めている。継続使用が必要なストーマ装具の対象者に申請案内を送付し継続利用を促進していることが要因となっている。</p> <p>また、排せつ管理用具以外の介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、住宅改修の給付についても、利用者が地域生活・日常生活を継続して送るための一助となっている。</p> <p>継続的な実施ができており、事業費実績が増加傾向である事からも事業効果は得られ、成果目標は達成している。</p> <p>※国費・県支出金は、地域生活支援事業に対して補助されているため、各事業の実績額をもとに補助金を按分することで算出した。</p>			100%
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計
		6,225	7,380	7,427	21,032
財源 内訳	国・県支出金	4,067	4,535	4,424	13,026
	一般財源	2,158	2,845	3,003	8,006
	その他				

事業名	串本町心身障害者等福祉年金支給事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
障害者の福祉の増進に寄与する。		障害者の生活の安定を図る上で必要な事業であり目標は達成されている。 (事業の実績) 平成 25 年度 前期分 340 件+後期分 333 件 合計 673 件 平成 26 年度 前期分 336 件+後期分 337 件 合計 673 件 平成 27 年度 前期分 345 件+後期分 330 件 合計 675 件			100%
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計
		9,675	9,785	9,693	29,153
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	475	85	93	653
	その他 (過疎債)	9,200	9,700	9,600	28,500

事業名	串本町心身障害児福祉年金支給事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
障害児を監護している家庭の福祉の増進に寄与する。		障害児の生活の安定を図る上で必要な事業であり目標は達成されている。 (事業の実績) 平成 25 年度 前期分 53 件+後期分 54 件 合計 107 件 平成 26 年度 前期分 55 件+後期分 56 件 合計 111 件 平成 27 年度 前期分 49 件+後期分 46 件 合計 95 件			100%
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計
		1,570	1,610	1,400	4,580
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	1,570	1,610	1,400	4,580
	その他				

事業名	串本町心身障害児福祉手当支給事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
障害児の家庭の福祉の増進に寄与する。		障害児の生活の安定を図る上で必要な事業であり目標は達成されている。 (事業の実績) 平成 25 年度 前期分 3 件+後期分 3 件 合計 6 件 平成 26 年度 前期分 4 件+後期分 4 件 合計 8 件 平成 27 年度 前期分 4 件+後期分 4 件 合計 8 件			100%
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計
		101	190	182	473
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	101	190	182	473
	その他				

事業名		串本町心身障害児奨学金支給事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
障害児の就学に寄与する。		障害児の生活の安定を図る上で必要な事業であり目標は達成されている。 (事業の実績) 平成 25 年度 前期分 22 件+後期分 23 件 合計 45 件 平成 26 年度 前期分 22 件+後期分 22 件 合計 44 件 平成 27 年度 前期分 20 件+後期分 20 件 合計 40 件				100%
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計	
		359	343	308	1,010	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	359	343	308	1,010	
	その他					

事業名		上野山保育所新築移転補助事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
平成 25 年度中に建設し、平成 26 年度当初より多様な保育の要望に対応する保育を実施する。併せて、西向保育所（公立）と上野山保育所（私立）を統合し、効率的な保育行政を行う。		平成 26 年 3 月 5 日完成。平成 26 年度より、西向保育所と統合した形で開設。 <上野山保育園新築工事> 鉄筋コンクリート造 2 階建て 建築面積 1370.44 m ² 延べ床面積 1522.48 m ² 設置主体 社会福祉法人 上野山保育園 総事業費 420,490,000 円 (国庫補助に対する町負担金 18,226 千円、国庫補助対象外(町単独分) 140,000 千円)				100%
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計	
		420,490			420,490	
財源 内訳	国・県支出金	145,796			145,796	
	一般財源	26			26	
	その他 (過疎債) (臨時交付金)	18,200 140,000			18,200 140,000	

事業名	障害者就労支援施設通所交通費補助事業			担当課	福祉課
成果目標	事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
障害者の就労支援に寄与する。	<p>【事業の実績】</p> <p>○補助事業利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度 <ul style="list-style-type: none"> 4～6 月期 : 52 名 7～9 月期 : 48 名 10～12 月期 : 42 名 1～3 月期 : 44 名 ・平成 26 年度 <ul style="list-style-type: none"> 4～6 月期 : 44 名 7～9 月期 : 45 名 10～12 月期 : 44 名 1～3 月期 : 43 名 ・平成 27 年度 <ul style="list-style-type: none"> 4～6 月期 : 43 名 7～9 月期 : 47 名 10～12 月期 : 46 名 1～3 月期 : 42 名 <p>【成果目標の達成状況】</p> <p>利用者数は各期で増減があるものの、事業費は増加傾向にある。</p> <p>作業所等へ通所するための費用を補助することにより経済的負担の軽減、障害者の自立及び社会参加の促進を図れており、障害者の就労支援に寄与するという成果目標を達成している。</p>				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		2,329	2,633	2,816	7,778
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	2,329	2,633	2,816	7,778
	その他				

事業名		障害者等自立支援給付事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず住民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。</p>		<p>【実績】</p> <p>○障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費） (H25) 実利用者数：181名、事業費：460,686,068円 (H26) 実利用者数：196名、事業費：482,187,803円 (H27) 実利用者数：207名、事業費：474,197,104円</p> <p>○自立支援医療 (H25) 実利用者数：47名、事業費：6,487,776円 (H26) 実利用者数：58名、事業費：18,105,102円 (H27) 実利用者数：60名、事業費：15,979,239円</p> <p>※療養介護医療費は、H25は障害福祉サービス費、 H26以降は自立支援医療費となります。</p> <p>○補装具 (H25) 対象者延人数：44名、事業費：5,322,737円 (H26) 対象者延人数：52名、事業費：4,667,199円 (H27) 対象者延人数：43名、事業費：6,467,454円</p> <p>○障害児給付費 (H25) 実利用者数：25名、事業費：37,531,376円 (H26) 実利用者数：31名、事業費：47,028,883円 (H27) 実利用者数：38名、事業費：60,520,060円</p> <p>【成果目標の達成状況】 支援が必要な方に必要なサービスを提供することにより、障害者及び障害児の福祉の増進が図れており、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するという成果目標を達成している。</p> <p>※国・県支出金については、国 1/2、県 1/4（計 3/4）の負担金となるが、実績により翌年度に返還しているため、財源内訳は事業費に対して 3/4 の国・県支出金となっていない。</p>				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		510,028	551,989	557,164	1,619,181	
財源 内訳	国・県支出金	394,462	425,558	446,443	1,266,463	
	一般財源	115,566	126,431	110,721	352,718	
	その他					

事業名		串本町社会福祉協議会助成事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
利用者のニーズにあった福祉サービスの提供など、同協議会が果たす役割は非常に大きい。		<p>社会福祉協議会が地域の社会福祉に対する貢献度は非常に大きいものであり、今後とも同協議会の活動事業は必要である。</p> <p>同協議会が実施している事業には、非営利・営利事業があるが、個人・団体などの協働作業により、地域の様々な福祉ニーズに応じたサービスを提供している。</p> <p>事業費について、平成 24 年度までは 24,500 千円だったところ、社協の決算状況により平成 25 年度からは 24,000 千円に減額している。</p>				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		24,000	24,000	24,000	72,000	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	24,000	24,000	24,000	72,000	
	その他					

事業名		小規模特別養護老人ホーム等整備事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
平成 25 年度中に建設し、平成 26 年度当初より事業を開始する。		<p>◇第 2 にしき園新築工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム、短期入所施設） ・鉄骨造 2 階建 ・建築面積 948.28 m²、延床面積 1,664.04 m² ・設置主体 社会福祉法人串本福祉会 ・総事業費 347,550,000 円 <p>◇補助事業別内訳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 県／介護基盤緊急整備等臨時特例補助金 116,000 千円 @基礎単価 4,000 千円×29 床 2. 県／施設開設準備経費助成特別対策事業補助金 17,400 千円 @基礎単価 600 千円×定員 29 人 3. 町／社会福祉施設等整備事業補助金 78,083 千円 特養 70,208 千円+短期 7,875 千円 				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		211,483			211,483	
財源 内訳	国・県支出金	133,400			133,400	
	一般財源	783			783	
	その他（過疎債）	77,300			77,300	

事業名	敬老会事業		担当課	福祉課			
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度		
本事業を通じて、長寿をお祝いする住民意識の高揚を図るとともに、老人福祉の向上につながることを期待される。		敬老会については、各区・婦人会等に委託し、毎年各地区にて開催されている。 記念品についても、敬老会開催時に各区等で対象者に配付していただいている。			100%		
		【実績】					
		敬老会		H25		H26	H27
		対象者数		3,973		3,977	3,918
財源 内訳	国・県支出金	90歳以上 95歳未満	361	412	417		
			95歳以上 100歳未満	101	101	106	
				100歳以上	26	24	24
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計		
		5,821	5,957	5,939	17,717		
財源内訳		5,821	5,957	5,939	17,717		
その他							

事業名	「串本町障害者基本計画」策定業務		担当課	福祉課			
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度		
「串本町障害者基本計画・障害者福祉計画」を策定する。 平成25年度 準備期間 平成26年度 計画の策定		◇障害者基本計画・障害者福祉計画策定業務委託料 3,873,798円 ・本計画策定にあたり基本資料、データの整理分析を行うため、身体、知的、精神障害者を対象にアンケート調査を実施した。 回収数 844票、回収率 61% ◇委員報酬（11名分）145,600円 ・本計画を策定するため策定委員会を3回開催し、審議を行った。			100%		
		事業費（千円）		H25		H26	H27
						4,019	
						4,019	
財源内訳							
国・県支出金							
一般財源			4,019		4,019		
その他							

事業名	緊急通報装置貸与事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>本事業を通じて、一人暮らしの高齢者の不安を払拭し、安心して日々の生活が送れるよう今後も継続して実施する。</p>		<p>【実績】</p> <p>平成 25 年度 設置 16 件 撤去 20 件</p> <p>平成 26 年度 設置 12 件 撤去 19 件</p> <p>平成 27 年度 設置 12 件 撤去 15 件</p> <p>※平成 28 年 3 月 31 日現在の貸し出し数 161 台</p>			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		853	722	774	2,349
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	853	722	774	2,349
	その他				

事業名	隣保館デイサービス事業			担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>田子～和深地区の 65 歳以上の元気老人の在宅福祉サービスを行う施設として、串本町社会福祉協議会との連携を強化し、地域住民の積極的な参加により、月平均 14～15 人の利用を目指す。</p>		<p>年度別延べ利用者数</p> <p>平成 25 年度：598 人</p> <p>平成 26 年度：571 人</p> <p>平成 27 年度：474 人</p> <p>1 回の平均利用者数は、平成 25 年度：13.0 人、平成 26 年度：12.6 人、平成 27 年度：11.1 人と減少してきている。</p> <p>隣保館デイサービス事業を実施することで、地域高齢者の日常生活動作の維持・改善を図り、レクリエーションや創作等の軽作業、催し物への参加により、地域間の相互交流が図られ、生きがいなどの楽しみを見つけていただき、豊かに暮らすお手伝いが出来た。</p>			75%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		2,599	2,584	2,505	7,688
財源 内訳	国・県支出金	934	893	893	2,720
	一般財源	1,665	1,691	1,612	4,968
	その他				

■保健

事業名	健康保健事業	担当課	福祉課			
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
<p>○健康増進法によるがん検診は、国の指針に基づき40%の受診率を目指す。</p> <p>・節目検診として40歳、60歳の方の受診率年5%ずつの増加を目指す。</p> <p>・子宮、乳房検診・大腸がん検診のがん推進事業受診率を年5%ずつ増加させる。</p> <p>○健康相談・健康教育事業を通して町民に健康増進に関する正しい知識の普及・啓発を図り、町民自らが健康増進に努められるように支援する。</p> <p>○歯周病検診・骨粗鬆症検診を通じて対象者の健康意識を高める。</p> <p>○国保担当課と連携し、特定健診・特定保健指導受診率を年5%ずつ増加させ、循環器疾患や代謝疾患を予防する。</p> <p>○健康管理システム活用による各検診・相談・教育等の事務の効率化を図る。</p>		<p>○がん検診の受診率は、3年間で5%ずつの増加にはつながらなかった。各がん検診ともに横ばい状態である。しかし、平成27年度から医療機関で行う胃がん検診は胃カメラも受けられるように体制を整えたことで前年度よりも受診率が1.8%増加した。</p>			75%	
		胃がん検診	H25年度	H26年度		H27年度
		対象者数(人)	8,698	8,736		8,695
		受信者数(人)	1,122	961		1,113
		受診率(%)	12.9	11.0		12.8
		大腸がん検診	H25年度	H26年度		H27年度
		対象者数(人)	8,698	8,736		8,695
		受信者数(人)	1,705	1,562		1,700
		受診率(%)	19.6	17.9		19.5
		肺がん検診	H25年度	H26年度		H27年度
		対象者数(人)	8,701	8,719	8,716	
		受信者数(人)	1,662	1,491	1,630	
		受診率(%)	19.1	17.1	18.7	
		子宮頸がん検診	H25年度	H26年度	H27年度	
		対象者数(人)	5,699	5,721	5,689	
		受信者数(人)	758	738	751	
		受診率(%)	13.3	12.9	13.2	
		乳がん検診	H25年度	H26年度	H27年度	
		対象者数(人)	5,173	5,175	5,194	
		受信者数(人)	657	678	696	
		受診率(%)	12.7	13.1	13.4	
		○健康教育は、各団体から要望があったところに積極的に出向くことができた。				

○歯周疾患検診の受診率は、平成 26 年度に 19.5%となり前年度から 5%の増加となり、県下で 1 位の受診率となった。

歯周病検診	H25 年度	H26 年度	H27 年度
対象者数	1,012	899	762
受診者数	148	175	108
受診率 (%)	14.6	19.5	14.2

○特定健診の健診率については、3 年間で 5.5%の増加がみられた。特定保健指導は、対象者に対する利用率が 3 年間で 8.2%増加した。

特定健診	H25 年度	H26 年度	H27 年度
対象者数	5,178	5,123	4,903
申込者数	1,392	1,497	1,521
受信者数	1,081	1,161	1,293
健診率(%)	20.9	22.7	26.4
申込者の受診率(%)	77.7	77.6	85.0

○健康保健事業を実施するうえで、健康管理システムを活用し、事務の効率化につながった。

事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計
		23,911	25,548	29,465	78,924
財源 内訳	国・県支出金	2,522	2,055	1,219	5,796
	一般財源	20,178	22,424	27,101	69,703
	その他 (検診徴収金)	1,211	1,069	1,145	3,425

事業名		母子健康保健事業		担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>○健全な妊娠・出産の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク妊産婦を早期に把握し、必要な支援を提供する。 <p>○乳児の全戸訪問指導(4ヶ月健診受診までに全数把握) 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助産師・保健師及び保健推進員の協力の下、実施。 <p>○乳幼児健診後のフォローアップを確実にいき、支援の必要な母子を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所の発達相談などの支援事業や、親子教室への勧奨また、精密検査による早期発見や治療などの実施。 ・保育所、幼稚園との連携による4歳6ヶ月児健診の実施。 <p>○子育て支援担当、福祉課担当者、児童相談所や教育課との連携により、要支援家庭への見守り支援体制を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターとの連携により母子の交流が出来る機会や環境を提供する。(数値目標は無いが、見逃しをなくす) 		<p>○若年妊婦への訪問、高血圧妊婦への産後訪問等を実施。また、妊娠時よりハイリスク児が出産されることが予測されていた妊婦については、早期より相談を重ねた。</p> <p>○乳幼児全戸訪問指導事業での訪問率は、平成27年度には92%まで向上(地区担当保健師による)したが、訪問拒否・里帰り等で100%には至らなかった。</p> <p>○乳幼児健診後のフォローアップについては、電話・訪問指導や保育所訪問・発達相談・親子教室等でフォローしているが、拒否される家庭もあり、保育所・幼稚園とも連携しながら支援した。</p> <p>○平成25年度に小規模の西向保育所にて4歳6か月健診を試験実施したが、その後の検討において実施後のフォロー体制が重要であると認識し、平成26年度から発達相談、親子教室の充実を図り、療育施設を含めた適正な就園を勧めることとした。なお、対象児が保育所及び幼稚園に通園されているため、各園からも親子教室や教育相談等につなぐケースも増えた。</p> <p>○要支援家庭等については保育所、幼稚園、子育て支援センター、療育施設等と情報を交換し、必要時には福祉課担当者に報告する体制を整えた。</p> <p>○未就園児の親子教室に子育て支援センターのスタッフにも参加してもらい情報を共有した。</p> <p>○平成27年度より、親子教室「かるがもひろば」を実施し母子の交流できる場を提供した。</p>			75%
事業費(千円)		H25	H26	H27	合計
		13,588	14,097	15,228	42,913
財源 内訳	国・県支出金	225	1,160	1,047	2,432
	一般財源	13,360	12,931	14,126	40,417
	その他(保護者負担金)	3	6	55	64

事業名		予防接種事業		担当課	福祉課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>○全ての対象者が、各予防接種の対象年齢中に、安全で確実に接種できるようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児に対して定期予防接種期間内に接種出来るように、保護者に対して予防接種の正しい知識の普及を図る。 ・定期接種期間内に接種できるように十分な接種機会を設ける。 ・現在集団接種が主だが、緊急時の対応が困難であり乳幼児に接種すべき種類（ヒブ、肺炎球菌等）が増加していることから、同時に数種類の接種の対応が出来る個別接種への切り替えを進めていく。その際、蔓延を防ぐため、集団として80～90%以上の接種率を確保する。 ・学齢期の予防接種（2児、子宮頸がんワクチン、日本脳炎等）については、教育課と連携して実施する。 ・高齢者インフルエンザ予防接種率60%を下回らないようにする。 		<p>○3年間のなかで、小児ではヒブ・肺炎球菌・四種混合・水痘が、成人では高齢者肺炎球菌が、新たに定期接種化された。また、不活化ポリオ・BCG・MR1期についても集団接種から個別接種に移行されるなど、接種体制の見直しが行なわれた。</p> <p>○全ての対象者に予防接種の案内や通知は行なったが、各家庭の予防接種に対する考え方もあり、全対象者が定期接種対象年齢中に予防接種を受けるには至っていない状況であった。また、集団接種としては、MR2期、日本脳炎1期・2期、二種混合予防接種を実施しているが、日本脳炎予防接種についてはフォロー対象者も接種率としてカウントしていることもあり80%台は達成できておらず、MR2期・二種混合については80～90%台の接種率を毎年確保できた。</p> <p>○高齢者インフルエンザについては、60%には満たないが50%台は維持できた。</p> <p>○定期予防接種についての知識の普及や接種の勧奨については、封書やハガキによる勧奨の他、対象者に電話連絡をしたり、乳幼児健診の機会をとらえた勧奨などにも力を入れた。また、1ヶ月健診で、くしもと町立病院を訪れた母子に対して予防接種の普及・啓発・勧奨活動も行い、定期予防接種率の維持・向上に努めた。</p> <p>○平成25年度からは、新たに成人に対する風しん予防接種の費用助成事業も始め、今後子どもを生み育てる男女や将来生まれる子どもへの感染症予防にも力を入れた。</p>			75%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		37,062	40,367	44,301	121,730
財源 内訳	国・県支出金	385	86	55	526
	一般財源	36,677	40,281	44,246	121,204
	その他				

■国民健康保険

事業名	収納率向上対策事業	担当課	住民課・税務課																																		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度																																
<p>主管課及び担当職員が共通な認識のもとに連携し、収納未収金の収納強化を図るため、債権管理に関する町の基本的な取り組みの姿勢や仕組みを町民に示していく。</p>		<p>【国民健康保険税徴収率】</p> <table border="0"> <tr> <td>◆一般現年度</td> <td></td> <td>◆退職現年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>94.20%</td> <td>平成 25 年度</td> <td>97.98%</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>94.90%</td> <td>平成 26 年度</td> <td>98.44%</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>94.97%</td> <td>平成 27 年度</td> <td>99.14%</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>◆一般滞納分</td> <td></td> <td>◆退職滞納分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>18.50%</td> <td>平成 25 年度</td> <td>24.47%</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>20.49%</td> <td>平成 26 年度</td> <td>31.58%</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>20.51%</td> <td>平成 27 年度</td> <td>24.12%</td> </tr> </table> <p>税収入は国民健康保険事業特別会計の根幹をなす重要な財源であることや、被保険者の税負担の公平性を確保するため、町広報誌により納期限及び納期内納付の啓発を行ってきた。</p> <p>また、滞納者には文書や訪問等によって納税指導を行い、担税能力がありながら納税に応じない悪質滞納者については、和歌山地方税回収機構と連携をとりながら滞納処分をおこなった。</p> <p>結果として、全体の徴収率は、平成 24 年度には 74.72%であったが、平成 25 年度 77.43%、平成 26 年度 78.25%、平成 27 年度 79.83%と向上した。</p>			◆一般現年度		◆退職現年度		平成 25 年度	94.20%	平成 25 年度	97.98%	平成 26 年度	94.90%	平成 26 年度	98.44%	平成 27 年度	94.97%	平成 27 年度	99.14%	◆一般滞納分		◆退職滞納分		平成 25 年度	18.50%	平成 25 年度	24.47%	平成 26 年度	20.49%	平成 26 年度	31.58%	平成 27 年度	20.51%	平成 27 年度	24.12%	100%
◆一般現年度		◆退職現年度																																			
平成 25 年度	94.20%	平成 25 年度	97.98%																																		
平成 26 年度	94.90%	平成 26 年度	98.44%																																		
平成 27 年度	94.97%	平成 27 年度	99.14%																																		
◆一般滞納分		◆退職滞納分																																			
平成 25 年度	18.50%	平成 25 年度	24.47%																																		
平成 26 年度	20.49%	平成 26 年度	31.58%																																		
平成 27 年度	20.51%	平成 27 年度	24.12%																																		
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計																																
		20,041	19,514	20,143	59,698																																
財源 内訳	国・県支出金	12,300	12,300	9,600	34,200																																
	一般財源	7,741	7,214	10,543	25,498																																
	その他																																				

事業名	医療費適正化対策事業	担当課	住民課		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>① 医療費通知では、医療費の総額等を被保険者に通知することで、医療と健康に対する認識を深めていただく。</p> <p>② レセプト点検では、診療内容や被保険者の資格等を点検し、医療費の適正請求を図る。</p> <p>③ 後発医薬品差額通知では、後発医薬品を利用した場合の自己負担額の軽減の周知を行い、他の普及啓発活動と併せて後発医薬品利用率の向上を図る。</p>		<p>①予定どおり実施 通知件数：25年度：19,549通 26年度：19,273通 27年度：19,019通</p> <p>②25年度途中より積極的な過誤返戻・不当利得の徴収、第三者行為の調査を開始。その結果医療費適正化に係る指数が上昇し、県特別調整交付金の医療費適正化メニューが適用されるようになった。</p> <p>一人当たり効果額 24年度：550円 25年度：725円 26年度：664円</p> <p>医療費適正化県特調額 25年度：0千円 26年度：2,850千円 27年度：750千円</p> <p>③予定どおり実施。また26年度には町内医師会・薬剤師会に協力要請を行った。</p> <p>調剤レセにおけるジェネリック医薬品使用率（各年度末） 25年度：22.4% 26年度：26.5% 27年度：31.6%</p>			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		2,646	2,659	2,624	7,929
財源 内訳	国・県支出金	1,181	4,021	1,898	7,100
	一般財源	1,465	△1,362 <small>(療養給付費等に充当)</small>	726	829
	その他				

事業名	保健対策事業	担当課	住民課																																	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況		達成度																																
<p>厚生労働省より示されている「特定健康診査及び特定保健指導の適切且つ有効な実施を図るための基本的な指針」にある、平成29年度における市町村国保の加入者に係る特定健康診査の実施率60%以上、特定保健指導の実施率60%以上が実施目標となる。</p> <p>これを受けて策定する「串本町特定健康診査等実施計画（第2期）」において、平成25～28年度の目標数値を設定する。</p> <p>【特定健康診査受診者数(見込)】 平成25年度 1,300人 平成26年度 1,900人 平成27年度 2,400人</p>		<p>特定健診の無料化、健診項目の追加、休日開催日の増加、未受診者への電話・ハガキによる勧奨を行うなど受診率向上に努めたが、目標値にまでは至っていない。</p> <p>特定健康診査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施人数</th> <th>実施率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,081人</td> <td>20.9%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,161人</td> <td>22.7%</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,293人</td> <td>26.5%</td> <td>45%</td> </tr> </tbody> </table> <p>特定保健指導</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施人数</th> <th>実施率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>35人</td> <td>21.6%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>36人</td> <td>23.2%</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>43人</td> <td>26.9%</td> <td>45%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※目標値は特定健診実施計画(第2期)より</p> <p>◇特定検診無料化は平成26年度より実施</p>			実施人数	実施率	目標値	平成25年度	1,081人	20.9%	25%	平成26年度	1,161人	22.7%	35%	平成27年度	1,293人	26.5%	45%		実施人数	実施率	目標値	平成25年度	35人	21.6%	25%	平成26年度	36人	23.2%	35%	平成27年度	43人	26.9%	45%	50%
	実施人数	実施率	目標値																																	
平成25年度	1,081人	20.9%	25%																																	
平成26年度	1,161人	22.7%	35%																																	
平成27年度	1,293人	26.5%	45%																																	
	実施人数	実施率	目標値																																	
平成25年度	35人	21.6%	25%																																	
平成26年度	36人	23.2%	35%																																	
平成27年度	43人	26.9%	45%																																	
事業費(千円)		H25	H26	H27	合計																															
		11,718	14,504	17,148	43,370																															
財源 内訳	国・県支出金	7,770	9,214	9,943	26,927																															
	一般財源	3,524	5,290	7,205	16,019																															
	その他	424	0	0	424																															

■公営住宅

事業名		S45・S47 前地改良住宅建替事業・S48 前地公営住宅建替事業		担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>【S45・S47 前地改良住宅建替事業】</p> <p>住宅建替を推進するためには、入居者、地域と連携協議し、平成 25 年度より建築に着手。</p> <p>平成 25 年度末までに全 46 戸の内、20 戸を建替。</p> <p>平成 27 年度末に全戸建替。</p>		<p>【S45・S47 前地改良住宅建替事業】</p> <p>住宅建替の計画戸数は、下記のとおりで、戸数は入居状況等により、46 戸を 36 戸に建て替える計画としている。</p> <p>(建替前)</p> <p>S45 前地改良住宅 20 戸</p> <p>S47 前地改良住宅 26 戸 計 46 戸</p> <p>(建替後)</p> <p>前地西団地 (更新住宅) 30 戸</p> <p>国道海側団地 (更新住宅) 3 戸</p> <p>国道山側団地 (更新住宅) 3 戸 計 36 戸</p> <p>事業実績は、平成 26 年 9 月に前地西団地 20 戸完成、平成 26 年 12 月に前地西団地 10 戸完成した。</p> <p>今後の計画は、残り 6 戸のうち、国道海側 3 戸が平成 29 年 9 月完成予定。国道山側 3 戸のうち 1 戸が平成 29 年 1 月完成予定、2 戸が平成 29 年 5 月完成予定で計画を進める。</p>			75%
<p>【S48 前地公営住宅建替事業】</p> <p>住宅建替を推進するためには、入居者、地域と連携協議し、平成 26 年度より建築に着手。</p>		<p>【S48 前地公営住宅建替事業】</p> <p>住宅建替の計画戸数は、下記のとおりで、戸数は入居状況等により、15 戸を 18 戸に建て替える計画としている。戸数が増えた理由は、改良住宅の戸数決定後、予定していた入居者が、死亡等により入居しないこととなり、公営住宅として建築することとしたため。</p> <p>(建替前)</p> <p>S48 前地住宅 15 戸</p> <p>(建替後)</p> <p>上田ノ岡第 2 団地 12 戸</p> <p>国道海側団地 5 戸</p> <p>国道山側団地 1 戸 計 18 戸</p> <p>事業実績は、平成 27 年 12 月に上田ノ岡第 2 団地 12 戸完成した。</p> <p>今後の計画は、残り 6 戸のうち、国道海側 5 戸が平成 29 年 9 月完成予定。国道山側 1 戸が平成 29 年 1 月完成予定で計画を進めている。</p>			
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計
		173,483	643,631	285,607	1,102,721
財源 内訳	国・県支出金	122,889	242,018	160,627	525,534
	一般財源	30,810	12,913	46,180	89,903
	その他 (臨時交付金)	19,784	0	78,800	98,584
	(公営住宅建設事業債)		240,400		240,400
	(公営住宅建設基金)		50,000		50,000
	(地域振興基金)		98,300		98,300

■公共交通

事業名	総合交通事業	担当課	企画課		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>現在、運行しているくしもと町立病院シャトルバス・シャトルカー、乗合タクシーについては状況を見ながら運行を継続する。</p> <p>新たな路線の運行については、地域からの要望があった場合、状況を判断し、地域公共交通会議で協議する。</p> <p>平成22年度にコミュニティバス導入について試算を行ったが、今回はシャトルバス・シャトルカーを含めた試算を再度行い、路線バス補助との選択について検討する。コミュニティバス導入を選択した場合は、交通計画を策定し、国庫補助金等を活用する。</p>		<p>・コミュニティバス事業について</p> <p>くしもと病院のシャトルバス及びシャトルカーの運行による費用を含めた見直しの結果、補助金額に対し試算額が下回ったため、平成27年10月1日よりコミュニティバスの運行を開始する。</p> <p>平成27年10月1日～平成28年3月31日までの延べ利用者人数は、59,805人となり、当初の目標を上回っている。</p> <p>また、コミュニティバス導入に伴い、「地域内フィーダー系統確保維持計画」を策定し、国庫補助制度の利用を予定している。</p> <p>・乗合タクシー事業</p> <p>佐部・上田原地区について、利用者がなく平成25年1月1日をもって廃止。里川地区については、運行地域を拡大し利用者の増加を図った。また、須江地区については、コミュニティバス導入に併せて運行時刻を調整し、継続運行をしている。なお、人工透析を受けていた方に対する介護タクシー料金の助成は、対象者がいなくなり平成27年度で終了。</p> <p>※H27年度の事業費については、路線バス運行維持費補助金とコミュニティバス導入費用の両方の事業費を合算している。</p>			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		36,547	37,498	83,746	157,791
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	36,547	37,498	54,847	128,892
	その他（地方創生）			28,899	28,899

■交通安全・防犯

事業名		交通安全運動啓発事業			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
交通事故の件数について、対前年数値の減少を目標にして事業を展開していくとともに、警察と連携を密にしながら、啓発活動を行う。		<p>本事業は四季の交通安全運動期間において、街頭啓発を通じ啓発物資を配布し、交通安全及び交通事故防止を目指した啓発活動を行った。また毎月2回交通指導委員と交通安全母の会が街頭指導を行っている。本事業の中には、次世代を担う児童の健全な育成に資することを目的としたチャイルドシート購入補助事業も含まれている。</p> <p>交通事故の件数では、平成25年中 81件・平成26年中 73件・平成27年中 77件と前年数値の減少に至っていないが、継続した事業を通して交通事故減少に取り組みたいと思う。</p>				75%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		1,062	993	1,131	3,186	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	1,062	993	1,131	3,186	
	その他					

事業名		防犯灯設置、修繕補助及び町内各区街灯電気代補助事業			担当課	総務課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
交通安全・防犯事業の成果・数値目標は難しいものであるが、犯罪率についても同様に、対前年数値の減少を目標にして事業を展開していく。		<p>各区の防犯灯設置、修繕費の半額補助と各区の街灯電気代の半額補助を実施した。</p> <p>○街灯電気代補助 各年度共 46地区に補助</p> <p>○防犯灯設置、修繕費補助 平成25年度 50地区 平成26年度 51地区 平成27年度 55地区</p>				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		5,544	6,149	6,457	18,150	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	5,544	4,149	5,057	14,750	
	その他（過疎債）		2,000	1,400	3,400	

事業名	交通安全対策2種整備事業		担当課	建設課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
交通安全施設整備の促進		<ul style="list-style-type: none"> ・防護柵の整備 L= 255m 整備率は全体の 28% ・道路反射鏡の整備 N=20箇所 同 74% ・道路区画線の整備 L=19313m 同 215% <p>防護柵の整備については、予算枠の中で整備を実施したが、新規要望箇所も多く、整備率は低くなった。</p> <p>道路反射鏡については設置可能な箇所については順調に整備出来ている状況。</p> <p>区画線整備においては新規要望箇所を含め、平成 26 年度に 10,000 千円を投じて通学路を中心に大幅な整備を進めることが出来た。</p>			75%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		2,968	11,936	2,986	17,890
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	2,968	11,597	2,986	17,551
	その他（ふるさと納税）		339		339

Ⅲ. 人を育てる町づくり

■学校教育

事業名		小中学校統廃合の検討推進事業			担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
<p>錦富小・串本小学校は平成 26 年度を目途に統合を進める。</p> <p>下記の統合について、今回の期間での実施は考えていない。</p> <p>出雲小・串本小の統合 田原小・古座小の統合 串本中・大島中の統合</p> <p>但し、統合に向けて保護者及び地域関係者の意見の聴取や説明会は実施していく。</p>		<p>平成 26 年度より錦富小学校は串本小学校と統合し、小学校に通学をしていた児童 14 名は、スクールバスにて串本小学校に通学することとなった。</p> <p>平成 27 年度の二色、高富地区から串本小学校に通学する児童 12 名で、串本小学校では、平成 26 年・27 年度ともに、各学年 20 人以上のクラス編成となる。</p> <p>その他の学校の統廃合については、平成 26 年度にアンケート等を実施している。</p>			100%	
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		5,351			5,351	
財源 内訳	国・県支出金	2,625			2,625	
	一般財源	326			326	
	その他（合併特例債）	2,400			2,400	

事業名		学校給食実施事業			担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
<p>平成 25 年度 設計委託 平成 26 年度 センター建設完了 平成 27 年度 センター方式で学校給食を開始する。</p>		<p>平成 25 年度に設計委託を行うため補正予算を計上したが、翌年度に繰越となり平成 27 年 12 月に完成。</p> <p>平成 28 年 1 月から順次給食を開始し、串本町内の全小中学校（自校方式の田原小学校を除く）でセンター方式での給食が実施されることとなった。</p> <p>【施設の概要】 所在地：串本町串本 713 番地 敷地面積：2976.01 m² 延床面積：971.15 m²</p>			100%	
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
			18,792	655,924	674,716	
財源 内訳	国・県支出金			125,717	125,717	
	一般財源		2,092	25,557	27,649	
	その他（合併特例債） （給食センター 建設準備基金）		16,700	484,600 20,050	521,350	

事業名	情報化教育推進事業		担当課	教育課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成22年度に行った設備整備を、学校統廃合の推移に併せながら完成させるとともに、段階的に各校のパソコン教室に「授業支援ソフト」「環境復元ソフト」を導入する。		<p>成果目標に基づき、平成25年度は、潮岬中学校において、「授業支援ソフト等」29台分および生徒用パソコン不足分11台を整備した。</p> <p>平成26年度は、残りの小・中学校（串本小、出雲小、串本西小、西向小、古座小、田原小、串本中、大島中、西向中）において、「授業支援ソフト等」163台分を整備した。</p>			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		2,157	1,497		3,654
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	2,157	1,497		3,654
	その他				

事業名	幼児教育環境整備事業		担当課	教育課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>保育所からの3歳到達による異動の奨励により幼児教育の振興とともに、幼・保一元化に向けて福祉関係部署との連絡を密にする。</p> <p>保育所、幼稚園でも子ども達や保護者等の情勢の変化や核家族化の進む現在の若い家庭の子育てに伴う様々な悩みに対応する為、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みを相談出来る場を提供する為に教育委員会、福祉関係部署が一体となり、公設の子育てを支援出来る体制を整備する。</p>		<p>子育て中の様々な悩みに対し相談出来る体制を作り、また、子育て中の親子が気軽に集える場を提供するため、平成25年度に教育委員会内に子育て支援室を開設した。相談の内容によっては、学校、保育所、保健センター、児童相談所等と連携をとりながら、支援に向けた取組を行い、安心して子育てができる基盤づくりを整備。</p> <p>【利用件数】</p> <p>平成25年度・・・252件</p> <p>平成26年度・・・173件</p> <p>平成27年度・・・164件</p> <p>また、平成28年度にこども未来課を新設し、幼・保を一元化する協議等に対応すべく体制づくりを整備。</p>			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		42	59	101	202
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	42	59	101	202
	その他				

事業名	幼稚園預かり保育事業		担当課	教育課																								
成果目標	事業の実績・成果目標の達成状況			達成度																								
<p>幼児の家庭や地域での生活を含めた生活全体を豊かにし、健やかな成長を確保していくことを目指し、子育ての支援に努めていくことが大切であると考え</p> <p>その為に施設や機能を開放し、教育課程における教育時間の前後に、保護者の要請に応じて当該幼稚園の園児のうち希望者を対象に預かり保育を行う。</p>	<p>保護者に対する就労支援や家庭支援のため、串本幼稚園、潮岬幼稚園において通常保育時間外に要望に応じた預かり保育を実施。</p> <p>預かり保育時間は7時45分から8時までと15時から17時30分（平成26年度からは18時）とし、1園につき、正規職員1名と臨時職員1名で対応。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日数</th> <th>串本幼稚園</th> <th>潮岬幼稚園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>217日</td> <td>216日</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>234日</td> <td>230日</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>232日</td> <td>227日</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者延べ人数</th> <th>串本幼稚園</th> <th>潮岬幼稚園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2,497人</td> <td>2,555人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,419人</td> <td>2,304人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,511人</td> <td>2,433人</td> </tr> </tbody> </table>			実施日数	串本幼稚園	潮岬幼稚園	平成25年度	217日	216日	平成26年度	234日	230日	平成27年度	232日	227日	利用者延べ人数	串本幼稚園	潮岬幼稚園	平成25年度	2,497人	2,555人	平成26年度	2,419人	2,304人	平成27年度	1,511人	2,433人	100%
実施日数	串本幼稚園	潮岬幼稚園																										
平成25年度	217日	216日																										
平成26年度	234日	230日																										
平成27年度	232日	227日																										
利用者延べ人数	串本幼稚園	潮岬幼稚園																										
平成25年度	2,497人	2,555人																										
平成26年度	2,419人	2,304人																										
平成27年度	1,511人	2,433人																										
事業費（千円）	H25	H26	H27	合計																								
	1,802	2,525	2,812	7,139																								
財源 内訳	国・県支出金		1,446	1,446																								
	一般財源	1,802	2,525	1,366	5,693																							
	その他																											

■生涯教育

事業名		平和学習推進事業			担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
戦争資料と平和（第五福竜丸含）展（仮称）の開催、戦争・福竜丸関係の資料の収集及び平和学習の教材造り。		<p>平成 23 年度から風化しつつある戦争の歴史を改めて掘り起し、町内の戦争被害場所等を選定し、平成 27 年度までに 13 カ所の戦争史跡標柱を設置した。</p> <p>平成 26 年 8 月には、第五福竜丸ビキニ事件被曝から 60 年目を迎え、都立第五福竜丸展示館から資料等を借り、平和展（第五福竜丸特別展）を実施。</p> <p>平成 27 年度 8 月には、戦後 70 年平和祈念事業として、平和講演・平和合唱コンサート・戦争遺跡ツアー・紙芝居（串本民話の会）を実施。</p> <p>公民館各支館成人教育講座に平和学習推進事業をカリキュラムに取り入れている。</p>				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		152	677	844	1,673	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	152	677	194	1,023	
	その他（ふるさと納税）			650	650	

事業名		保護者学級開設事業			担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
学級、P T A 等との連携を図り学校地域の実情に即した様々な人権問題に対する理解と認識を深め、自らの課題としてその解決に向けた自覚が深められるよう効果的な運営を図る。		町内すべての小学校において、保護者学級を開設して、児童および保護者を対象とする学習会や講演会を開催し、人権問題について考えるとともに、人権意識の高揚を図った。				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		521	474	577	1,572	
財源 内訳	国・県支出金	250	235	235	720	
	一般財源	271	239	342	852	
	その他					

事業名		成人教育講座開設事業		担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
現代社会における問題や地域教育に関すること、人間の尊厳や基本的人権に係る学習の推進を図る。		<p>公民館 15 支分館を 2 グループに分け、2 年に 1 回の順番で実施している。近年では、交流体験を通じて、相手を大切の思う気持ちを養ったり、戦争体験講話、戦争史跡歩こう会、介護保険制度と虐待問題、防災等の人権、地域有識者による講話、人権啓発ビデオ研修等各支館で多岐にわたる内容で実施した。</p> <p>【参加者数】 平成 25 年度 25 回 669 名（7 支館） 平成 26 年度 25 回 632 名（8 支館） 平成 27 年度 21 回 437 名（7 支館）</p>			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		210	240	210	660
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	210	240	210	660
	その他				

事業名		放課後子ども教室推進事業		担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
放課後等における地域の子どもの安全、安心な活動拠点（居場所）を確保し、児童同士の交流、地域の様々な活動等の機会を提供し、子ども達の様々な学習意欲の向上を図る。		<p>串本西小学校において週 3 日、放課後を安全で安心して過ごすふれあいルームを開設し、自由な活動を通して、児童同士の、また大人との交流を通して、コミュニケーション能力の向上を図った。</p> <p>また、串本小学校 6 年生を対象に、共同生活を通して、生活する技能や自立心を高め、日頃、家族に頼りきりになりがちなお食事づくりや身の回りのことを子ども自身が体験することによって、家庭や家族の大切さに気づき、さらに地域の方たちと交流し、関係を深める機会として、通学合宿を実施した。</p>			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		1,380	1,215	835	3,430
財源 内訳	国・県支出金	744	504	400	1,648
	一般財源	636	711	435	1,782
	その他				

事業名	文化自主事業公演事業		担当課	教育課		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
町民が日頃触れる機会が少ない質の高い芸術に親しむ機会を提供し、地域芸術文化の向上に寄与する。		【自主事業開催内容】 平成 25 年度 宗二郎コンサート ※自主事業 「宗二郎コンサート with チェンミン」 平成 26 年度 桂文珍独演会 ※宝くじ文化公演 平成 27 年度 青島広志コンサート ※自主事業 「音楽は個性！！」 自主事業公演についてチケットは完売し住民のニーズにあった芸術文化に触れる機会を提供できたと考ええる。			100%	
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		2,200		2,000	4,200	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	2,200		2,000	4,200	
	その他					

事業名	申本小学校校舎・屋内運動場統合新築事業		担当課	教育課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
適正規模の基準を満たすため、町内の小学校が 1 校あたり 12 学級以上、1 学級 25 名程度を実施出来る教育環境施設の整備に努めていく。		用地予定地である西の岡についてはサンゴ台中央線新設事業と総合開発との関連があるため、平成 28・29 年度・・・用地造成、取得、平成 30 年度・・・設計、平成 31 年度・・・建設工事、平成 32 年度以降・・・開設と、計画が変更となる。			50%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
					0
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

事業名		町民大運動会事業			担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
全町民を対象とした運動会に参加することによって、スポーツ、レクリエーションに親しみ、相互の親睦と交流を図るとともに、健康維持、体力の増進を目的とする。		【参加人数】 平成 25 年度 約 2,500 人 平成 26 年度 約 1,200 人 平成 27 年度 約 2,000 人 毎年、町内全地区から約 2,000 人の参加者がある。健康保持、体力の増進を目的としており、個人参加のレクリエーション競技については、予定を超える参加希望者が集まる場合もある。 地区対抗の団体競技についても各代表者が参加者を取りまとめて参加してくれているが、リレーについては特に小学生が減少している地区が多いため、今後の対策を要する。				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		1,229	1,229	1,229	3,687	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	1,229	1,229	1,229	3,687	
	その他					

事業名		本州最南端グラウンド・ゴルフ交歓大会事業			担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
グラウンド・ゴルフ大会を通じてお互いの親睦と交流を深め、楽しむスポーツの普及振興に努める。		【参加者数】 平成 25 年度 560 人（内宿泊 253 人） 平成 26 年度 647 人（内宿泊 301 人） 平成 27 年度 625 人（内宿泊 308 人） グラウンド・ゴルフ交歓大会を通じて地域間交流を深める為、前夜祭を行い、スポーツの普及振興に努める大会である。毎年県内外から多くのチームが参加し、宿泊数も増えてきている事から、町への経済的効果も増加していると考え。				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		1,140	1,140	1,140	3,420	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	1,140	1,140	1,140	3,420	
	その他					

事業名	本州最南端寿野球大会事業			担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
県内外より野球を愛する中高年者の参加を得て、野球を通じ本州最南端の町を体感して頂き、串本町の良さをアピールする。		<p>【参加チーム】</p> 平成 25 年度 15 チーム (内県外 6 チーム) 平成 26 年度 15 チーム (内県外 4 チーム) 平成 27 年度 15 チーム (内県外 5 チーム) <p>大会前日には、参加チームとの地域間親睦交流を兼ねた前夜祭を行い、且つ健康増進・充実した生活等を目的とした大会で、県内外からの参加者を交えて串本町の活性化の一部となっている。</p> <p>※平成 26 年度は、雨天のため試合ができず前夜祭のみの大会となった。</p>			100%
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計
		300	300	300	900
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	300	300	300	900
	その他				

事業名	本州最南端串本黒潮学童野球大会事業			担当課	教育課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
県下軟式野球連盟 7 支部より 12 チームの参加を得て野球大会を通じ、学童野球の普及推進を図る。		<p>自然豊かな本州最南端の地で県下軟式野球連盟 7 支部より 12 チームの参加を得て 3 会場に分かれ、学童野球大会を実施した。</p> <p>平成 25 年度</p> <p>串本町 2 チーム、町外から 10 チームの合計 202 名の選手の参加があり、学童野球の普及促進を図ることができた。</p> <p>※串本町内のチーム数の減少により平成 26 年度より大会を終了することに至った。</p>			50%
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計
		405			405
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	405			405
	その他				

事業名	総合型地域スポーツクラブ事業		担当課	教育課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
スポーツ・レクリエーション文化事業等を開催する。		<p>総合型地域スポーツクラブと連携をとったスポーツレクリエーション事業の開催。</p> <p>平成 24 年度より町主催で行っている大会等の事務の一部を委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度～27 年度 <ul style="list-style-type: none"> 県ジュニア駅伝大会練習選手の送迎 平成 25 年度 <ul style="list-style-type: none"> ゲートボール大会 外 10 大会開催 参加者 928 名 平成 26 年度 <ul style="list-style-type: none"> ゲートボール大会 外 10 大会開催 参加者 1,035 名 平成 27 年度 <ul style="list-style-type: none"> ゲートボール大会 外 10 大会開催 参加者 1,177 名 <p>地域と密着した総合型クラブ活動をとおして、地域住民の健康づくり、地域社会の活性化、健全育成に寄与している。</p>			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		600	600	600	1,800
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	600	600	600	1,800
	その他				

事業名	読み聞かせ会事業		担当課	教育課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
読み聞かせ会を行うことで、一人でも多くの子ども達が本に親しみ、豊かな心を育む活動を行う。		<p>【参加人数】</p> <p>平成 25 年度 12 回開催・35 名参加</p> <p>平成 26 年度 12 回開催・45 名参加</p> <p>平成 27 年度 12 回開催・45 名参加</p> <p>全体的な少子化の中、読み聞かせ会については、参加人数を確保することができた。</p>			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		54	54	54	162
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	54	54	54	162
	その他				

事業名	町文化財等・文化活性化保存継承推進事業		担当課	教育課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
熊野古道大辺路街道等を文化財指定候補地として調査研究を行い、順次指定する。 郷土文化財の教材としての活用や観光客等への周知・公開を図る。		新田平見道、富山平見道、飛渡谷道の3道について平成24年度に行った航空測量と整備工事の事業報告書の作成を平成26年度に行う。 また、清水峠について、平成26年度に測量調査を実施し平成28年1月に和歌山県文化遺産課よりユネスコ世界遺産センターに追加登録の提案書を提出する。			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
			1,350		1,350
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源		1,350		1,350
	その他				

事業名	総合運動公園		担当課	教育課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
平成26年度にはプレ行事が開催され、国体開催までには運動公園施設および芝管理について、良好な状態を維持していく。		【総合運動公園改修事業】 国体開催までに改修工事は、計画通りに施工できた。 ○平成25年度（平成24年度からの繰越） 多目的グラウンドクラブハウス新築 42,929千円 ○平成25年度 野球場改修事業 58,308千円 ○平成26年度 テニスコート改修工事 外3件 63,885千円 【施設管理委託料】 施設及び芝管理については、良好な状態を維持することができ、国体のみならず町民に対しても良好な環境が提供できた。 平成25年度 24,992千円 平成26年度 24,992千円 平成27年度 24,995千円 ※事業が平成24年度から平成25年度へ繰越となったため平成25年度歳入が多くなり△表記としている。			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		126,229	88,877	24,995	240,101
財源 内訳	国・県支出金		8,800		8,800
	一般財源	△5,552	23,460	95	18,003
	その他（toto）	80,281	23,417		103,698
	（過疎債）	24,600	24,900	24,900	74,400
	（合併特例債）	26,900	8,300		35,200

■国際交流

事業名	国際交流事業			担当課	総務課
成果目標	事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>・従来の姉妹都市及び関係機関との交流事業を引き続き実施するとともに、住民の参加意欲を高める内容を考える。</p> <p>→青少年の相互交流やホームステイ受入を実施していく。(教育課と共催)</p> <p>・住民生活の中に国際交流を根付かせ、我が町の歴史特性である海外との交流について認識を深化させる。</p> <p>→管内義務教育諸学校での啓発活動を実施していく。</p> <p>・町内だけではなく、町外に向けて柔軟な事業展開を実施する。</p> <p>→町内外の国際交流団体との連絡・連携を図り、協力していく。</p> <p>→町ホームページ等で国際交流について紹介していく。</p>	<p>・平成 26 年度にメルシン市より青少年団が来町し、町内中学生との交流を行っている。また、関係国際交流団体からの串本町への訪問依頼等についても、南紀国際交流協会・串本町トルコ文化協会等住民の協力をえて、ホームステイ等受入が実施されている。</p> <p>・平成 27 年度より、地域おこし協力隊員として、トルコ人女性を採用し、町内住民と積極的な交流を行っていただいた。このことによりトルコ国を住民の方々により身近に感じていただけたのではないかと考える。また、同地域おこし協力隊員を講師として、串本町トルコ文化協会主催によるトルコ語講座が開催され住民の方がトルコ語を学ぶ機会が設けられたほか、管内義務教育諸学校で、トルコ国についての授業が実施され、町内の子どもたちに、トルコ国について関心・理解を深める取組みも行われた。</p> <p>・平成 27 年度には日本トルコ友好 125 周年諸事業を開催。悪天候により会場の変更、中止となったプログラムもあったが、多くの方々に参加いただき実施された。</p> <p>・平成 27 年度に、エルトゥールル号の事件を題材とした映画、「海難 1890」が映画化され、町内外に当町とトルコ国との交流の歴史が広く認識される機会となった。</p> <p>・125 周年事業実施、映画公開の機会をとらえて、町ホームページにて紹介記事が掲載されている。</p>				100%
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計
		1,761	5,198	29,547	36,506
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	1,761	5,198	15,167	22,126
	その他 (ふるさと納税)			2,812	14,380
	(国際交流基金) (トルコ大使館負担金) (日ト友好シンポジウム助成金)			1,500 7,968 2,100	

IV. 働く喜びのある町づくり

■農業

事業名		Uターン・Iターン者の定住促進事業			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>【平成 22 年度～24 年度実績】</p> <p>移住相談件数 75 件</p> <p>移住件数 11 件</p> <p>移住を受け入れるためには、住居が不可欠であるとの認識と、空き家の増加対策として空き家活用事業を引き続き行う。</p> <p>3 戸／年を目標に取り組んでいく。</p>		<p>平成 25 年度～平成 27 年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談件数=103 件 ・移住件数=12 世帯 29 人 ・空き家バンク登録件数=20 件 <p>移住相談及び移住件数のいずれについても平成 22 年度～平成 24 年度実績を上回り、空き家バンク登録件数についても目標設定した 3 戸／年を上回った。</p>				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		239	137	250	626	
財源 内訳	国・県支出金	119	68	125	312	
	一般財源	120	69	125	314	
	その他					

事業名		遊休農地活用支援事業			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>【解消実績】 ※田と畑の合計値</p> <p>平成 22 年度 0.24ha</p> <p>平成 23 年度 0.53ha</p> <p>平成 24 年度 0.41ha</p> <p>毎年 1ha の耕作放棄地の解消を目指す。</p>		<p>【解消実績】</p> <p>平成 25 年度=0.54 ha</p> <p>平成 26 年度=0.49 ha</p> <p>平成 27 年度=1.51 ha</p> <p>25 年度と 26 年度においては、ほぼ例年通りの実績数値であったが、27 年度においては主にくじの川地域における稲作と JA みくまの管内におけるにんにく栽培により、目標を上回る実績を達成した。</p>				75%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		503	499	1,037	2,039	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	503	499	1,037	2,039	
	その他					

事業名	農業用ため池改修加速化計画			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>受益面積 5ha 以上のため池について、簡易点検を実施し、緊急性が高いと判断されたため池について改修を行う。</p>		<p>・平成 26 年度 ため池改修基本計画策定 1 箇所（東谷池） ため池耐震調査 1 箇所（下佐池）</p> <p>・平成 27 年度 ため池改修基本計画策定 2 箇所 （大船池・岩淵大池） ため池ハザードマップ作成 1 式（町内全地区）</p> <p>今後はため池改修基本計画に基づき、改修事業を計画的に実施していく予定。</p>			75%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
			8,000	11,262	19,262
財源 内訳	国・県支出金		8,000	9,000	17,000
	一般財源			2,262	2,262
	その他				

事業名	農道・灌漑排水整備事業			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>稲村農道の新設</p>		<p>【小規模土地改良事業】 農道新設工事 平成 26 年度 L=300m 平成 27 年度 L=442m</p> <p>稲村農道計画路線のうち、平成 26 年度及び平成 27 年度事業にて 2 路線 L = 742m の整備を実施。 今後は、残る計画路線の農地の利用（耕作）状況を把握、検討しながら農道整備を実施する。</p>			75%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
			17,599	20,406	38,005
財源 内訳	国・県支出金		3,448	5,328	8,776
	一般財源		9,878	1,378	11,256
	その他（過疎債） （がんばる地域交付金）		4,273	13,700	4,273 13,700

■ 林業

事業名		紀州材利用定住促進住宅等建築事業			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>補助金の対象経費は、乾燥紀州材の材積1㎡に80,000円を乗じた額とし、1棟当たり800,000円を限度とする。</p> <p>【実績】</p> <p>平成22年度 3棟 平成23年度 23棟 平成24年度 17棟 10棟/年を計画。</p>		<p>平成25年度及び26年度については、消費税引き上げ前の駆け込み需要等により、当初の目標である年10棟を上回ったが、その反動により引き上げ後の平成27年には6棟に留まった。</p> <p>【実績】</p> <p>平成25年度 19棟 平成26年度 13棟 平成27年度 6棟</p> <p>当初は平成27年度で事業終了予定であったが、定住促進及び地域内経済循環の観点から、平成28年度以降も5年間事業継続することになった。</p>				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		15,120	10,400	4,487	30,007	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	720	10,400	87	11,207	
	その他（過疎債）	14,400		4,400	18,800	

事業名		林道整備関係事業			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>林道を計画的に整備することにより、森林施業が円滑になり荒廃森林の改善と林業の活性化を推進し、森林・林道の持つ公益的機能の強化を図る。</p>		<p>【山村の暮らし支援整備事業】</p> <p>平成25年度 上野山佐部線 A=6,106㎡ 平成26年度 姫川線 A=965㎡ 平成27年度 姫川線 A=1,843㎡</p> <p>林道上野山佐部線については、平成25年度にて完了。 林道姫川線については、残260㎡を平成28年度にて完了予定。</p>				75%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		28,261	4,882	10,000	43,143	
財源 内訳	国・県支出金	3,333	1,627	3,333	8,293	
	一般財源	1,028	55	67	1,150	
	その他（辺地債）	23,900			23,900	
	（地域振興基金） （過疎債）		3,200	6,600	3,200 6,600	

■水産業

事業名	磯根漁場再生事業			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
藻場回復や磯根漁場の機能向上を図る磯掃除、トコブシ等を食害する有害生物の除去等を行い、アワビ・トコブシ類の資源回復を図るとともに、ヒジキやテングサ等の有用海藻の増殖を図る。		<p>和歌山県水産試験所等の専門機関から助言を受けながら、投石や食害生物の除去を実施した。</p> <p>平成 26 年度からは、串本海中公園センターに追跡調査も委託し、詳細な結果分析をしている。</p> <p>その結果報告により、今までいなかったブダイ等の海藻を食べる魚類の生息や、トコブシの生息状況がわかることとなった。</p> <p>食害生物（ヤツデヒトデ）の除去については、継続して駆除活動を実施している。H25 で 4,700 匹、H26 で 5,400 匹、H27 で 3,550 匹の実績。</p>			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		3,000	3,600	3,600	10,200
財源 内訳	国・県支出金	1,000	1,200	1,200	3,400
	一般財源	2,000	2,400	2,400	6,800
	その他				

■商工業

事業名		小売店舗等消費拡大事務<プレミアム券>			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>商工会では「小売店の下降速度に歯止めをかけることが最大の目標」との考えであるので「各店舗の前年度の売り上げの維持」を目標とする</p>		<p>プレミアムお買物券事業状況</p> <p>平成 25 年度</p> <p>第 1 回 参加店舗数 148 店 発行金額 33,000 千円</p> <p>第 2 回 参加店舗数 147 店 発行金額 33,000 千円</p> <p>平成 26 年度</p> <p>第 1 回 参加店舗数 148 店 発行金額 33,000 千円</p> <p>第 2 回 参加店舗数 147 店 発行金額 33,000 千円</p> <p>平成 27 年度</p> <p>第 1 回 参加店舗数 148 店 発行金額 33,000 千円</p> <p>第 2 回 参加店舗数 147 店 発行金額 33,000 千円</p> <p>発行したプレミアム券は完売しており、消費拡大に貢献している。</p>				100%
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計	
		6,000	6,000	6,000	18,000	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	300			300	
	その他 (過疎債) (地方創生)	5,700	6,000		11,700	6,000

事業名		小規模利子補給事業			担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>具体的な目標数値設定は困難であり、制度を利用する小企業者の経営改善を目標とする。毎年の利用実績を注視しつつ、(株)日本政策金融公庫からの経営改善融資 (マル経融資) に対する需要が低くなった場合には、利子補給制度についても見直しを行う。</p>		<p>長く続く不況により経営環境が一層厳しさを増す中、(株)日本政策金融公庫からの経営改善貸付は担保も保証人もない小規模事業者にとって事業資金調達のための重要な制度となっている。</p> <p>制度利用者の経営の安定に寄与しており、当該融資に利子補給する必要は高い。</p> <p>利子補給事業利用者数</p> <p>平成 25 年度 34 業者 42 件</p> <p>平成 26 年度 31 業者 32 件</p> <p>平成 27 年度 30 業者 35 件</p>				100%
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計	
		1,053	1,164	1,200	3,417	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源	1,053	1,164	1,200	3,417	
	その他					

■観光

事業名	体験型観光(教育旅行)推進事業			担当課	産業課												
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度												
<p>教育旅行については、年間 30 校、総宿泊 4,000 泊を目標とする。</p> <p>合宿については、年間 20 件、総宿泊 2,000 泊を目標とする。</p>		<p>①教育旅行（達成度 50%）</p> <p>串本町教育旅行誘致協議会が自立して事業運営できるよう体験事業者の民泊見回り等への参加を促すなど施策を講じたが、体制強化は未完である。さらに年々受入校数、宿泊数も減少してきており、特に春季の受入校の減少が顕著に表れている。また、民泊家庭数も高齢化等により減少しており、大規模学校の受入が厳しくなっている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受入校数</th> <th>総宿泊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>16 校</td> <td>3,987 泊</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>16 校</td> <td>3,504 泊</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>11 校</td> <td>2,109 泊</td> </tr> </tbody> </table> <p>②営業（達成度 100%）</p> <p>平成 25 年度～平成 27 年度において、和歌山県主催の県外セールスに加え、町・串本町教育旅行誘致協議会単独での営業を展開。新規地域の開拓にも数件成功した。</p> <p>③合宿（達成度 50%）</p> <p>平成 26 年度までは特に事業を行っていなかったが、平成 27 年度、国の地域活性化交付金を利用し、サン・ナンタンランドのテニスコートを利用した合宿誘致を行った（宿泊費 1/2 補助）。実績としては、10 団体総宿泊数 1,981 泊であった。</p>				受入校数	総宿泊数	平成 25 年度	16 校	3,987 泊	平成 26 年度	16 校	3,504 泊	平成 27 年度	11 校	2,109 泊	50%
	受入校数	総宿泊数															
平成 25 年度	16 校	3,987 泊															
平成 26 年度	16 校	3,504 泊															
平成 27 年度	11 校	2,109 泊															
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計												
		10,532	8,930	11,014	30,476												
財源 内訳	国・県支出金	9,712	7,801		17,513												
	一般財源	820	1,129	9,055	11,004												
	その他（地方創生）			1,959	1,959												

事業名		観光施設整備事業		担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
1.橋杭岩前公衆トイレの洋式化 2.町内公衆トイレへ温便座設置 3.老朽施設の修繕整備の完了		1.橋杭岩前公衆トイレの洋式化（温便座設置）については平成 25 年度に完了している。 2.町内公衆トイレへ温便座設置については、平成 26 年度に町内の 9 箇所（総合運動公園 3 箇所・町民グラウンド・日米館前・重畳山・樫野釣り公園センター・JR 串本駅・JR 古座駅・橋杭立岩前・水門まつり）を整備済。 3.老朽施設の修繕については、上記整備の際に扉等の修繕を行った。			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		7,122	26,047	786	33,955
財源 内訳	国・県支出金	3,560	13,023	393	16,976
	一般財源	262	91	393	746
	その他（合併特例債） （地域振興基金）	3,300			3,300
			12,933		12,933

事業名		一般観光推進事業		担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
東日本大震災および紀南地域の大水害により、離れた観光客数の回復も見込み、さらに熊野古道世界遺産登録 10 周年に伴うディステーションキャンペーン（プレイベント含む）を活用し、総観光客数年間 135 万人以上、総宿泊数 40 万泊以上とする。		総観光客数 （前年度比） 平成 25 年度 116 万人 （9 万人増） 平成 26 年度 118 万人 （2 万人増） 平成 27 年度 133 万人 （15 万人増）	宿泊数 （前年度比） 25 万泊 （3 万泊減） 26 万泊 （1 万泊増） 28 万泊 （2 万泊増）	75%	
		平成 25 年には、和歌山県と JR 西日本共催でディステーションキャンペーン（DC）のプレイベントの実施に伴い県と連携して県外 PR を実施。 DC 開催年の平成 26 年度も県と連携した県外 PR を実施。DC 期間中、串本～新宮間で運行されたハローキティ列車の乗客に、なんたん水とナザールボンジュウを配布。 その他、手ぶら観光の実施、紀国わかやまトレイナートのタイアップを実施。 平成 27 年度は紀勢自動車道の南進、紀の国わかやま国体開催、トルコ記念館のリニューアル、映画「海難 1890」公開などの効果により、観光客数が増加。 ロケ地めぐりなどの素材でメディアや旅行会社と商談を実施。その他、地方創生交付金を活用し、観光客誘致を図った。			
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		2,450	2,697	4,366	9,513
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	2,450	2,697	802	5,949
	その他（地方創生）			3,564	3,564

事業名		ラムサール条約登録湿地(串本沿岸海域)保護活動事業		担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>串本沿岸海域を利用したシュノーケリングや観察会などエコツーリズムの実施。</p> <p>年1回以上のサンゴ保護活動の実施(オニヒトデなどサンゴを食害する動物の除去)</p>		<p>毎年8月に環境省近畿地方環境事務所と和歌山県自然環境室が実施している串本海中観察会に協力。参加者に対し、ラムサール条約に関する説明会を開き、ラムサール条約の周知を行っている。</p> <p>串本海中観察会参加者数(募集人数40人)</p> <p>H25年度 25人 (悪天候のため、開催日が変更となり参加者減)</p> <p>H26年度 38人</p> <p>H27年度 悪天候のため、中止</p> <p>また、年1回以上のサンゴ保護活動(オニヒトデの駆除等)も実施され、オニヒトデの個体数が減少している。</p> <p>オニヒトデ駆除数</p> <p>H25年度 2,232匹</p> <p>H26年度 1,544匹</p> <p>H27年度 808匹</p>			100%
事業費(千円)		H25	H26	H27	合計
		900	434	350	1,684
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	900	1		901
	その他(ふるさと納税)		433	350	783

■企業誘致

事業名		企業誘致活動推進事業		担当課	産業課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>基礎データ(立地条件など)の収集、整理を行い、企業に当町の特性を紹介するための基礎資料を作成する。</p>		<p>民間保養所に関する物件情報の調査を平成28年2月に実施。</p>			50%
事業費(千円)		H25	H26	H27	合計
					0
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

V. 自然と共生する町づくり

■ごみ・し尿処理

事業名	旧古座町ごみ処理施設解体事業			担当課	住民課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
ごみ処理施設閉鎖に向け、平成27年度に施設解体撤去工事を実施する。		解体に向けての調査を実施したが、中間処理施設の建設が1年遅れたため、施設の解体撤去が出来ていない。(28年度中に解体撤去予定)			50%
事業費(千円)		H25	H26	H27	合計
		0	0	0	0
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源				
	その他				

事業名	旧串本町ごみ処理施設解体事業(最終処分場整備工事)			担当課	住民課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
ごみ処理施設閉鎖に向け、平成25年度に調査設計を行い、平成26年度に煙突解体工事を実施する。		<p>平成25年度</p> 解体工事設計実施 3,780千円 水処理施設の管理運営 13,301千円			100%
		<p>平成26年度</p> 設計・生活環境衛生調査実施 6,804千円 解体工事設計監理実施 8,586千円 解体撤去工事実施 176,364千円 水処理施設の管理運営 13,300千円			
		<p>平成27年度</p> 水処理施設の管理運営 16,310千円			
事業費(千円)		H25	H26	H27	合計
		17,081	205,054	16,310	238,445
財源 内訳	国・県支出金		64,620		64,620
	一般財源	13,581	19,734	16,310	49,625
	その他(合併特例債)	3,500	120,700		124,200

■水道事業

事業名		水道老朽管路更新事業			担当課	水道課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>老朽管の更新については、年間一定の工事量を確保し、計画的に耐用年数が経過した管路、特に石綿管の更新に取り組む。</p> <p>有収率の向上については、平成27年度末時点で、70%台に達するよう取り組む。</p> <p>平成25年度 更新計画策定及び老朽管路改修 平成26年度 老朽管路改修以降 本格実施</p>		<p>・老朽管の更新について 石綿管、老朽管について改修工事を実施した。 改修実績については、平成25年石綿管406m、平成26年老朽塩ビ管982m、平成27年老朽塩ビ管1,040mを耐久性、耐震性に優れた配水ポリエチレン管に更新。</p> <p>・有収率について 有収率については、漏水調査を民間に委託、あわせて配水量、電気使用量等から漏水地域を的確に判定し、早急な対応により、23年度末には55.89%であった有収率が27年度末には71.51%に向上した。</p> <p>※事業費については、改修工事費のみの計上とした。</p>				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		18,576	22,186	24,683	65,445	
財源 内訳	国・県支出金		4,959	4,396	9,355	
	一般財源	18,576	17,227	20,287	56,090	
	その他					

■下水道事業

事業名		特定環境保全公共下水道事業			担当課	建設課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>下水道埋設工事については、平成25年度内の完成とする。</p>		<p>・下水道埋設工事につて サンゴ台地区に造成した災害対策用地に公共下水道工事を行うため、平成25年9月～12月に設計業務を行い、平成25年12月～平成26年3月に下水道管250mの埋設及び17箇所マンホール設置工事を行っている。</p> <p>平成26年度には、下水道BCPの策定を平成26年4月～12月に行い、管路埋設工事、BCP策定業務共完了している。</p>				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		12,159	5,873		18,032	
財源 内訳	国・県支出金	6,079	2,921		9,000	
	一般財源	80	2,952		3,032	
	その他（下水道事業債）	6,000			6,000	

事業名	浄化槽設置整備事業			担当課	住民課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
小型合併浄化槽の普及促進		【合併処理浄化槽設置基数】 平成 25 年度 5 人槽 51 基 6～7 人槽 8 基 8～50 人槽 0 基 平成 26 年度 5 人槽 52 基 6～7 人槽 3 基 8～50 人槽 2 基 平成 27 年度 5 人槽 58 基 6～7 人槽 5 基 8～50 人槽 0 基			100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		20,244	19,602	21,326	61,172
財源 内訳	国・県支出金	12,182	12,517	12,420	37,119
	一般財源	8,062	7,085	8,906	24,053
	その他				

■地籍調査

事業名		地籍調査事業			担当課	建設課
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況				達成度
<p>これまで鬮野川・伊串の各地区に於いて、字単位を基本として調査地区を選定してきたが、今後、これらの地区に加えて高速道路建設に係る用地取得業務の効率化を図るため、想定ルートの調査を推進する必要がある。</p> <p>ただし、予算確保と担当職員数の状況により、各年度の事業量について変更も視野に入れることを検討する。</p> <p>計画期間中は、宅地及び山林・農耕地の調査を予定しているが、土地所有者の高齢化が進むに伴い、筆界の位置を正確に把握している人が減少している傾向にある事や、調査対象地の相続登記がされていないケースも顕著であることから、相続人調査に時間を要する事が想定される。このことから効率的な調査方法を探求する必要がある。</p>		<p>第3次実施計画の実績では、平成26年度に高速道路の和深～串本間の事業化が決定された事に伴い、事業化区間の調査を先行させる必要が生じたことから、田原地区（旧古座町）の調査は見送る事とし、平成27年度には地籍グループ職員3名の増員の下、事業箇所について、二色・高富・江田地区（旧串本町）を選定し、調査を実施した。</p> <p>地権者調べについても、臨時職員が専任で従事してもらう事で、業務が進捗した。</p> <p>全体的な事業量（調査面積）については、計画よりもやや減少した結果になったが、事業費は各年度毎で増減はあるものの第3次実施計画の合計ではほぼ目標どおり。</p> <p>今後は、調査区域を高速道路ルートに沿った区域（字単位）から、道路中心線の左右150m、全幅300mを基本とした調査区域にエリアを変更して調査を進める計画であり、予定どおり進捗できると判断している状況。</p> <p>平成25年度 鬮野川、伊串地区（0.21k㎡） 和深、田原地区（1.58k㎡）</p> <p>平成26年度 伊串地区（0.06k㎡） 和深、田原地区（1.68k㎡）</p> <p>平成27年度 鬮野川、伊串地区（0.32k㎡） 二色、高富、江田地区（1.18k㎡）</p>				100%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計	
		55,100	73,570	67,840	196,510	
財源 内訳	国・県支出金	41,325	55,177	50,880	147,382	
	一般財源	13,775	18,393	16,960	49,128	
	その他					

VI. 協働の町づくり

■ 広報公聴

事業名	広報公聴事業		担当課	企画課	
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度
<p>町民に親しまれる広報紙作りを目指し、町民にとって関心の高い情報を掲載する一方、町民が登場する機会を増やすなど、住民参加型の紙面づくりを推進する。また広報への広告掲載については継続的に広報紙面等で周知を行い、また積極的に利用していただける方策を検討する。</p> <p>ホームページの充実については、多くの職員が更新作業を行うことができるような体制作りについて改めて検討する。更に各課から幅広く情報を収集し、掲載内容の充実を図る。また、閲覧者に誤解が生じたり理解出来ないことのないよう、わかりやすい情報掲載を行う他、様々な人々が活用しやすいページづくりに努める。</p>		<p>住民参加型の紙面づくりについて、多くの写真の使用やインタビューを積極的に行い、町民が登場する機会を増やした。情報の掲載方法について、表や図を使用し、「見やすく」「読みやすく」「見栄えのよい」紙面づくりを心掛けた。</p> <p>(和歌山県広報コンクールの実績：平成 25 年度 写真の部（一枚写真の部）3 位。平成 26 年度 広報紙の部（町村の部）3 位。平成 27 年度 広報紙の部（町村の部）2 位、写真の部（一枚写真の部）3 位。</p> <p>広報への広告掲載について、継続的に広報紙面等で周知をし、年間を通じて安定した収入額を得ている。</p> <p>掲載事業所数実績：平成 25 年度 5 件 288,000 円 平成 26 年度 5 件 270,000 円 平成 27 年度 5 件 270,000 円</p> <p>ホームページの充実について、平成 27 年度よりサイトリニューアルに向けて始動。平成 28 年度中にリリース予定。ホームページの更新を各課でできるよう、ワードプレスを導入し、体制づくりを整備中。</p> <p>※平成 25 年度事業費の増額は、「町勢要覧印刷代」（3,360 千円）によるものである。</p>			75%
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計
		6,655	3,607	3,835	14,097
財源 内訳	国・県支出金				
	一般財源	6,655	3,607	3,835	14,097
	その他				

■行財政運営

事業名	徴収率向上対策	担当課	税務課			
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
<p>全ての納税者に対し納税に対する義務と理解を求め、納期限内納付を推進する。</p> <p>担税能力がありながら全く納税に理解を示さない悪質滞納者については、県への48条移管や和歌山地方税回収機構への移管等、県や回収機構との連携を図りながら、納税の公平性を確保する。</p>		<p>【町税関係徴収率】</p> <p>◆個人町民税</p> <p>平成25年度 89.03%</p> <p>平成26年度 89.46%</p> <p>平成27年度 93.14%</p> <p>◆法人町民税</p> <p>平成25年度 95.54%</p> <p>平成26年度 96.08%</p> <p>平成27年度 94.64%</p> <p>◆固定資産税 (純固定資産税)</p> <p>平成25年度 86.55%</p> <p>平成26年度 87.39%</p> <p>平成27年度 87.79%</p> <p>◆住宅使用料</p> <p>平成25年度 現年度 88.66%</p> <p>滞納分 4.3% 全体 34.66%</p> <p>平成26年度 現年度 93.12%</p> <p>滞納分 4.72% 全体 37.00%</p> <p>平成27年度 現年度 93.76%</p> <p>滞納分 4.66% 全体 40.08%</p> <p>結果として、町税全体の徴収率は、平成24年度で87.20%であったものが、平成25年度は89.22%、平成26年度89.82%、平成27年度91.18%と向上した。</p> <p>住宅使用料についても平成24年度全体徴収率が32.04%であったものが、平成27年度で40.08%と向上した。</p>			<p>◆軽自動車税</p> <p>平成25年度 86.62%</p> <p>平成26年度 87.90%</p> <p>平成27年度 88.29%</p> <p>◆たばこ税</p> <p>平成25年度 100%</p> <p>平成26年度 100%</p> <p>平成27年度 100%</p> <p>◆入湯税</p> <p>平成25年度 100%</p> <p>平成26年度 100%</p> <p>平成27年度 100%</p>	75%
事業費(千円)		H25	H26	H27	合計	
		16,883	24,980	14,623	56,486	
財源内訳	国・県支出金					
	一般財源	16,883	24,980	14,623	56,486	
	その他					

事業名	映画「エルトゥール」(仮題)製作事業		担当課	企画課		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
<p>平成 25 年度 映画製作委員会の設立</p> <p>平成 26 年度 映画「エルトゥール」(仮題) クランクイン</p> <p>ロケ地選定、エキストラ確保等地元支援体制の確立に努める。</p>		<p>平成 21 年度より取り組んでいた、映画「エルトゥール」(仮題)の製作事業は平成 26 年に日本・トルコ合作映画「海難 1890」として映画化。</p> <p>平成 25 年に地元の映画製作サポート体制として、「串本フィルムサポーター」を組織し、ロケ地選定、エキストラ、メルマガ登録、炊き出しなど映画撮影に協力する。</p> <p>平成 24 年 11 月 串本フィルムサポーターを組織</p> <p>平成 24 年 12 月 映画「海難 1890」クランク・イン</p> <p>平成 25 年 1 月～2 月 映画「海難 1890」串本町ロケ</p> <p>平成 25 年 7 月 映画「海難 1890」クランク・アップ</p> <p>平成 27 年 12 月 5 日 映画「海難 1890」全国ロードショー</p> <p>※観客動員数約 70 万人</p>			100%	
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計	
		2,000	3,000	1,500	6,500	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源					
	その他(ふるさと納税)	2,000	3,000	1,500	6,500	

事業名	役場庁舎建設事業		担当課	総務課		
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度	
<p>建設事業の実施に向けて平成 25 年度より、津波被害を受けない安全な高台における用地取得・造成を目指して、庁舎建設基本構想を基に、より具体的な内容となる基本計画・設計を策定する。</p> <p>庁舎建設は、平成 27 年度の着手・完了を目標とし、年度内において新庁舎への速やかな移転を図る。</p>		<p>事業実績としては、平成 24 年 3 月に、串本町役場庁舎建設検討委員会から答申をいただき、これを基に、平成 25 年 12 月に、串本町役場庁舎建設基本構想を議会に提案した。</p> <p>今後の計画としては、平成 32 年度建設を目標に計画を進める。</p>			25%	
事業費 (千円)		H25	H26	H27	合計	
					0	
財源 内訳	国・県支出金					
	一般財源					
	その他					

事業名		職員研修の推進		担当課	総務課			
成果目標		事業の実績・成果目標の達成状況			達成度			
和歌山県市町村職員研修協議会 研修受講実績		<p>一般（階層）研修は、目標数値に達していないが計画的に受講をした。目標数値に達していない理由は、受講対象職員数より、目標数値が多かったことによる。 専門及び特別研修は、目標数値に達しなかった。</p> <p>【平成 25 年度】 一般(階層) 37 人、専門 24 人、特別 2 人、計 63 人</p> <p>【平成 26 年度】 一般(階層) 27 人、専門 16 人、特別 4 人、計 47 人</p> <p>【平成 27 年度】 一般(階層) 35 人、専門 15 人、特別 0 人、計 50 人</p>			50%			
<table border="1"> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td>一般（階層）44 人 専門 38 人、特別 2 人 計 84 人</td> </tr> <tr> <td>平成 22 年度</td> <td>一般（階層）42 人 専門 24 人、特別 0 人 計 66 人</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>一般（階層）47 人 専門 29 人、特別 3 人 計 79 人</td> </tr> </table>		平成 21 年度	一般（階層）44 人 専門 38 人、特別 2 人 計 84 人	平成 22 年度		一般（階層）42 人 専門 24 人、特別 0 人 計 66 人	平成 23 年度	一般（階層）47 人 専門 29 人、特別 3 人 計 79 人
平成 21 年度	一般（階層）44 人 専門 38 人、特別 2 人 計 84 人							
平成 22 年度	一般（階層）42 人 専門 24 人、特別 0 人 計 66 人							
平成 23 年度	一般（階層）47 人 専門 29 人、特別 3 人 計 79 人							
<p>であったことから、平成 25 年度～平成 27 年度研修受講者の目標を、</p> <table border="1"> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>一般（階層）45 人 専門 50 人、特別 5 人 計 100 人</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>一般（階層）45 人 専門 50 人、特別 5 人 計 100 人</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>一般（階層）45 人 専門 50 人、特別 5 人 計 100 人</td> </tr> </table> <p>に、設定する。</p>		平成 25 年度	一般（階層）45 人 専門 50 人、特別 5 人 計 100 人	平成 26 年度		一般（階層）45 人 専門 50 人、特別 5 人 計 100 人	平成 27 年度	一般（階層）45 人 専門 50 人、特別 5 人 計 100 人
平成 25 年度	一般（階層）45 人 専門 50 人、特別 5 人 計 100 人							
平成 26 年度	一般（階層）45 人 専門 50 人、特別 5 人 計 100 人							
平成 27 年度	一般（階層）45 人 専門 50 人、特別 5 人 計 100 人							
事業費（千円）		H25	H26	H27	合計			
		652	643	670	1,965			
財源 内訳	国・県支出金							
	一般財源	652	643	670	1,965			
	その他							

